

CSRレポート 2016



目次

編集方針	02	♥ 従業員の尊重	42
トップメッセージ	03	労働安全衛生	42
会社概要	04	多様な人材の活用	44
いすゞのCSR	06	人材育成	46
FOCUS	09	従業員満足度の向上	48
2015年度活動ハイライト	12	👤 地域社会との調和	49
👤 社会貢献	13	日本での取り組み	49
被災地支援の取り組み	14	アジアでの取り組み	51
次世代育成の取り組み	17	中南米での取り組み	52
社員参加の活動	18	📖 情報の開示	53
グローバルな活動	20	⚖️ コンプライアンス	54
🌿 環境	21	リスクマネジメント	57
活動報告	22	コーポレート・ガバナンス	58
環境コミュニケーション	26	サプライチェーン・マネジメント	61
2015年度活動実績(いすゞグループ)	28	第三者意見	66
2015年度活動実績(いすゞ)	29	GRIガイドライン内容索引	67
🏠 品質	31		
製品品質向上への取り組み	32		
サービス品質向上への取り組み	34		
業務品質向上への取り組み	40		

編集方針

本レポートはいすゞグループのCSR活動に対して、「ステークホルダーの皆様といすゞが共に重要な課題であると考えているテーマ」について、皆様にご理解をいただくために発行しています。本レポートを通じてステークホルダーの皆様とのコミュニケーションが図られ、いすゞグループのCSR活動がより皆様や社会から期待されるものに成長できればと願っています。

本年度レポートでは、2013年5月に発行された持続可能性報告書の国際的ガイドラインであるGRIガイドライン第4版(G4)に対応し、情報開示の見直しを行いました。また、同時にマテリアリティの特定に着手しており、2017年発行のレポートにおいていすゞグループが重点的に取り組むべきマテリアリティを明確に示していく予定です。

報告対象の範囲

いすゞ自動車株式会社を中心に、国内・海外のいすゞグループ各企業が取り組んだ活動について、報告しています。

※本文中「いすゞ」とあるのは「いすゞ自動車株式会社」単体を意味しています。
※詳細は有価証券報告書を参照ください。



有価証券報告書

<http://www.isuzu.co.jp/investor/yuuka/index.html>

報告対象の期間

原則として、2015年4月1日～2016年3月31日までの活動について記載しています。

ただし、お伝えしたい取り組みについては一部この期間外の報告も含まれています。

なお、2016年度事業概要や財務情報につきましては「ISUZU ホームページ」を参照ください。

発行情報

2016年9月発行

(前回:2015年8月発行/次回:2017年8月発行予定)

参考にしたガイドライン

▶ GRI「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第4版」

※GRIガイドライン(サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン):CSRレポートの内容の質ならびに信頼性・比較可能性向上のため、国際非営利団体であるGRI(Global Reporting Initiative)によって作成された世界統一ガイドライン。

報告期間内に発生した重大な変更

いすゞ自動車株式会社では規模、構造または所有形態に関して、報告対象期間中に以下の変更がありました。



「CJSC SOLLERS-ISUZU」(ソラーズ・いすゞ)の連結子会社化
http://www.isuzu.co.jp/press/2015/12_25prs.html

「Isuzu Global Service Corporation」(いすゞグローバル・サービスコーポレーション)のアフターセールス支援会社設立
http://www.isuzu.co.jp/press/2015/11_20prs.html

「Samarkand Automobile Factory LLC」(サマルカンド・オートモビル・ファクトリー)株式取得に関する契約に調印
http://www.isuzu.co.jp/press/2015/7_29uzb.html

報告に関するお問い合わせ

いすゞ自動車株式会社
コーポレートコミュニケーション部
CSR環境推進グループ
TEL:03-5471-1394

トップメッセージ

平素より当社への格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

企業を取り巻く環境が大きく変わる中で、企業が果たすべき社会的な役割はますます拡大しています。特に、気候変動や資源の保全といった持続可能な社会の創出に向けた社会課題解決は、企業にとっては重要な活動であり、各企業の事業特性を生かしこれを実現していくことが重要であると考えています。

いすゞは、昨年度からスタートした中期経営計画(2016年3月期～2018年3月期)においても、事業特性を生かし「いすゞだからこそできる」活動で社会の持続可能な発展に貢献していくことをCSRの取り組み方針と定め活動を推進しています。

これらの方針に基づき、社会・地域と共存する企業市民として継続してきた地域社会への貢献、被災地支援等の推進に加え、地球環境問題に対応したクリーンなディーゼルエンジンの開発、増加する異常気象に対応した被水車対応、高齢化社会に対応した路線バスのバリアフリー化などいすゞの事業を通じた活動を推進してまいりました。

拡大する企業の社会的責任に対応し、いすゞのCSR活動を能動的に深化させていくためには、ステークホルダーとのコミュニケーションを強化することが重要であるとの思いから、中期経営計画の2年目を迎えた本年度は、CSR活動を今まで以上に積極的かつ広範囲に推進するために、2016年4月から名称も新たにコーポレートコミュニケーション部としてCSR活動を推進していきます。ステークホルダーとのコミュニケーション機会を充実させ、いすゞのCSR活動を多くのステークホルダーに知っていただくことで企業価値の向上を図ってまいります。

今後もいすゞは、「いすゞだからこそできること」を提供し、社会課題の解決に持続的に貢献することで、「社会に働きかける(社会価値を創造する)企業」としてさらなる企業価値の向上を図ってまいりますので、今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長
片山 正則



会社概要

会社概要

会社名	いすゞ自動車株式会社 (ISUZU MOTORS LIMITED)
本社所在地	東京都品川区南大井6-26-1 大森ベルポートA館 TEL:03-5471-1141 (総務人事部ダイヤルイン)
代表取締役社長	片山 正則(かたやま まさのり)
設立	昭和12年(1937年)4月9日
資本金	406.44億円(2016年3月末現在)
従業員数	連結: 32,418人 単独: 7,928人(2016年3月末現在)
主要製品	大型・中型・小型トラック、バス、 自動車用ディーゼルエンジン、産業用ディーゼルエンジン
売上高	連結: 19,270億円 単独: 10,764億円(2016年3月期)
営業利益	171,559百万円(2016年3月期)
連結子会社数	87社(2016年3月現在)

企業理念

「運ぶ」を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します。

行動指針

私たちは、信頼をすべての基本とし、自ら考え、行動し続けます。

(商品)「真のニーズを追究し、魅力ある商品・サービスの創造」

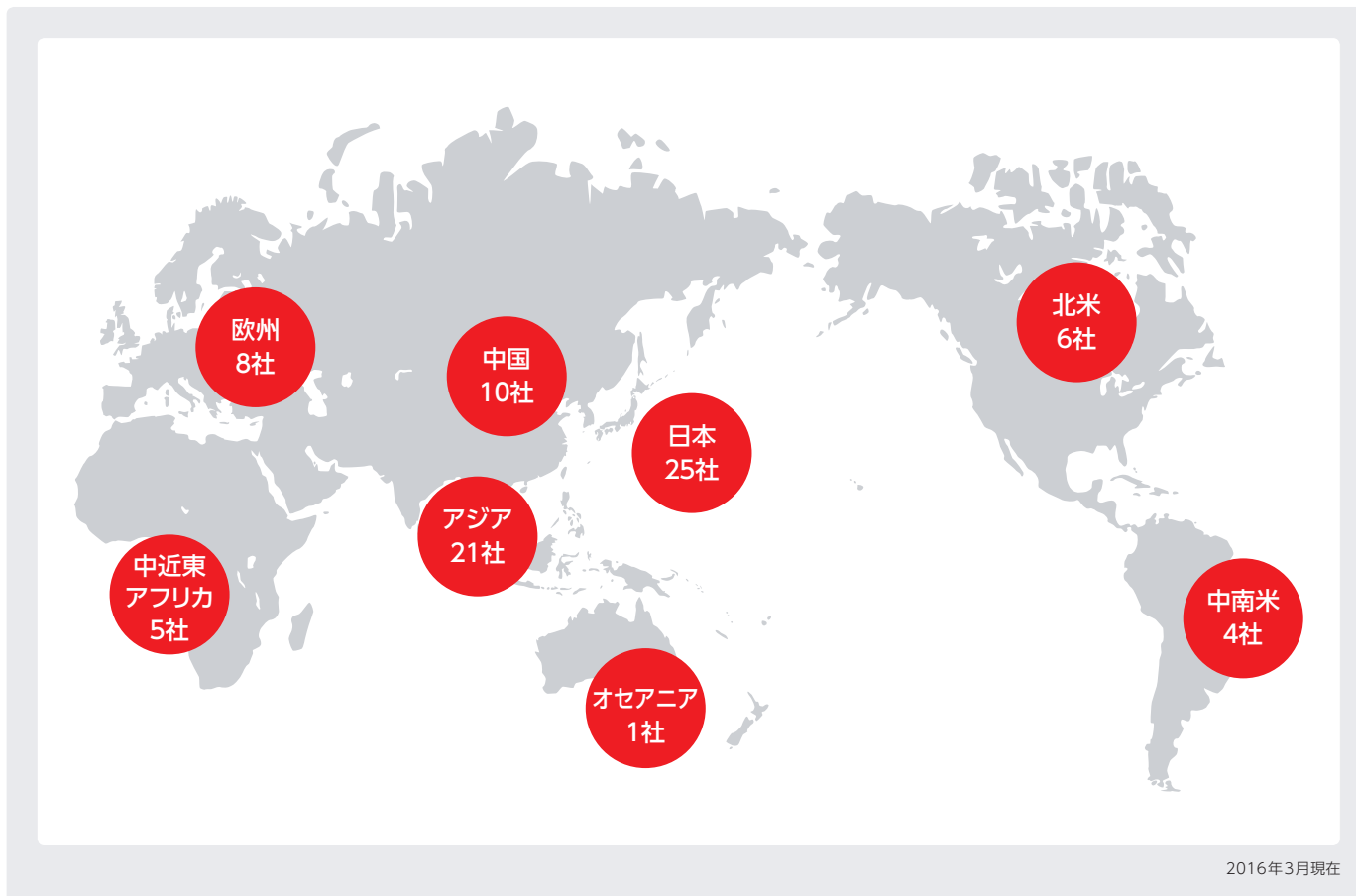
(自己)「約束を守り、誠実で、迅速な対応」

(組織)「世界の仲間とチームワークで達成」

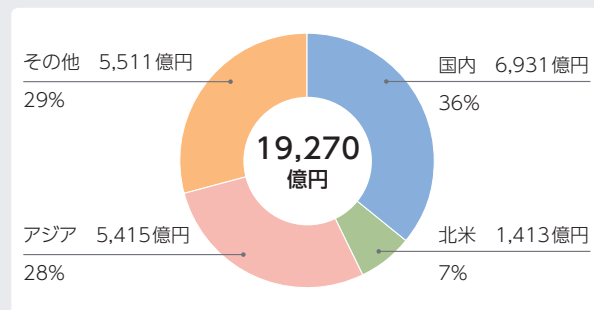
地域別事業展開 (いすゞグループ会社)

いすゞグループは日本のみならず世界中に開発、生産、販売拠点を展開し、ものづくりの思想の共有やサービス・サポートの均一化を推進しています。

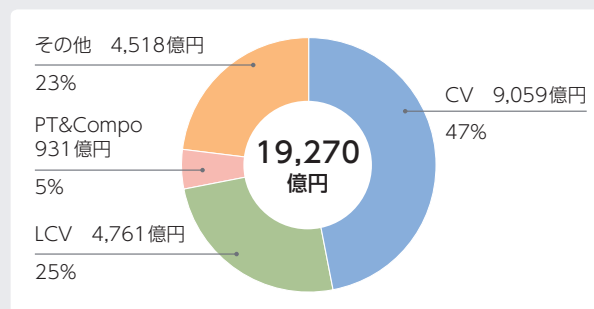
現在、いすゞの商品が販売されている国や地域は百数十カ国に及んでおり、たとえば、日本の小型トラックのNo.1ブランド「エルフ」は、世界の数多くの国でもトップシェアを獲得するなど、小型トラックのグローバル・スタンダードとして評価されています。また、ピックアップトラックD-MAXも、タイを拠点に今では世界百カ国以上に輸出されるなど、いすゞへの信頼は世界に広がっています。



地域別連結売上高構成比 (2016年3月期)



事業別連結売上高構成比 (2016年3月期)



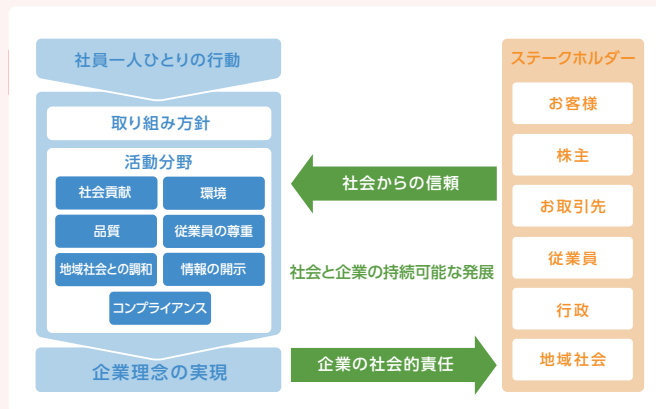
CV: 大型・中型・小型トラック、バス
 LCV: ピックアップトラック
 PT&Compo: 車載用ディーゼルエンジン、産業用ディーゼルエンジン

いすゞのCSR

基本的な考え方

いすゞは、いすゞが社会と共に持続可能な発展をしていくためには、ステークホルダーの皆様との信頼関係を築きながら、企業の社会的責任を果たし、「企業理念」の実現を図ることが重要であると考え、これを「いすゞのCSR活動」と位置付けています。

この活動は、従業員一人ひとりが「取り組み方針」を理解し、それぞれの活動分野で行動することにより、企業理念の実現を目指すものです。いすゞはこれからも、CSR活動により、企業の社会的責任を果たすと共に、社会からの信頼を獲得し、社会の持続可能な発展に貢献することを目指します。



取り組み方針

お客様からの信頼	社会的に有用な商品・サービスを提供することで、豊かな暮らし創りに貢献し、お客様の信頼を獲得します。
公正かつ健全な行動	公正かつ自由な競争に基づいた取引を行います。また、行政・政治と健全かつ正常な関係を保つと共に、市民社会の一員として、反社会的勢力および団体とは断固として対決します。
企業情報の開示	株主様はもとより、広く社会的にコミュニケーションを行い、企業情報を適時・適切かつ公正に開示します。
従業員の尊重	従業員が能力を最大限発揮できるように、人格・個性を尊重し、安全で働きやすい環境を実現します。
環境保全への貢献	事業活動を通して、環境保全に取り組むことはもちろん、地球に暮らす市民として、社会や地域の環境保全活動にも積極的に取り組みます。
社会への貢献	良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行います。
国際・地域社会との調和	国や地域の文化、慣習を尊重し、事業活動を通してその発展に貢献します。

いすゞグループのステークホルダー

いすゞグループは右記の皆様を主なステークホルダー（利害関係を有する方々）として、事業活動を行うとともに、CSR活動を展開しています。

右にいすゞとステークホルダーの方々とのいすゞの責任とコミュニケーション事例を紹介します。

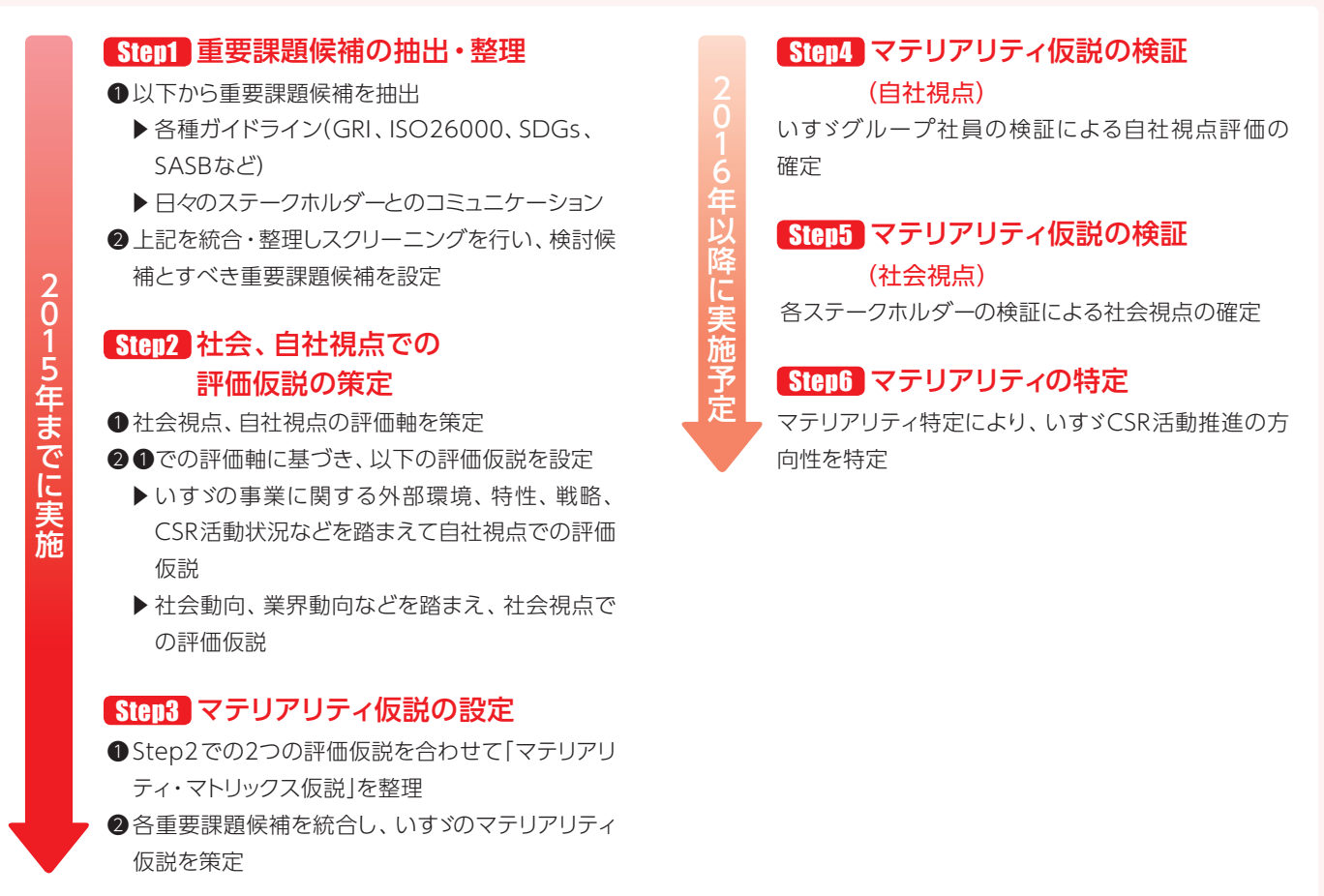
主なステークホルダー	ステークホルダーへの責任	主な対話の機会・情報開示
お客様	<ul style="list-style-type: none"> ▶製品・サービスの安定供給 ▶安全で安心な製品・サービスの提供 ▶価値のある製品・サービスの提供 ▶環境に配慮した製品・サービスの提供 ▶製品情報の適切な提供 ▶お客様への的確な対応とサポート ▶お客様満足度の向上 ▶お客様情報の適切な管理 	<ul style="list-style-type: none"> ▶日常の営業活動 ▶お客様相談センター（電話、メール） ▶お客様満足度調査 ▶「お客様へのお知らせ」（いすゞホームページ） ▶「CSRニュース」、「CSRレポート」（いすゞホームページ）
株主	<ul style="list-style-type: none"> ▶適切な利益の還元 ▶適時、適切な企業情報の開示 ▶企業価値の維持、増大 	<ul style="list-style-type: none"> ▶株主総会 ▶「CSRニュース」、「CSRレポート」（いすゞホームページ）
お取引先様	<ul style="list-style-type: none"> ▶公平・公正な選定と取引 ▶CSR活動への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ▶日常の購買活動 ▶生産説明会 ▶購買方針説明会 ▶「CSRニュース」、「CSRレポート」（いすゞホームページ）
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ▶公平・公正な評価・処遇 ▶適切な人材の登用・活用と育成 ▶人権の尊重 ▶多様性の尊重 ▶ワークライフバランスの推進 ▶労働安全衛生と健康への配慮 	<ul style="list-style-type: none"> ▶従業員満足度（ES）調査 ▶コンプライアンスアンケート ▶労使協議会 ▶報告・相談ルート ▶ヘルプライン（目安箱） ▶安全衛生委員会 ▶社内報 ▶「CSRニュース」、「CSRレポート」（いすゞホームページ）
行政	<ul style="list-style-type: none"> ▶法令遵守 ▶税金の納付 ▶諸施策への協力 	<ul style="list-style-type: none"> ▶自工会等の諸団体を通じての対話 ▶「CSRニュース」、「CSRレポート」（いすゞホームページ）
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> ▶地域の文化・諸慣習の保護・尊重 ▶地域発展への貢献 ▶地域活動への協力 ▶事業所での事故・災害の防止 	<ul style="list-style-type: none"> ▶工場見学 ▶地域イベントへの参加 ▶事業所イベントへの招待 ▶「CSRニュース」、「CSRレポート」（いすゞホームページ）



マテリアリティ特定に向けた取り組み

企業の持続可能性報告書に関する国際的ガイドラインを策定・発行するGRI(Global Reporting Initiative)は2013年5月、重要課題(マテリアリティ)に焦点を当てた情報開示を求めるGRIガイドライン第4版を発行しました。いすゞは、このガイドラインに準拠すべく、以下のステップで重要課題(マテリアリティ)の特定を進めています。

2015年は右記のStep3(マテリアリティ仮説の設定)まで進め、2016年にはStep6(マテリアリティの特定)まで行う予定です。



マレーシアで 地域コミュニティと共に CSR活動を展開

いすゞ・ハイコム・マレーシアSdn. Bhd. (マレーシア、パハン州、以下IHM)は、1994年にいすゞが出資し、マレーシア国内市場向けに商用自動車(CV/LCV)を製造しており、2007年から出資比率を51%に引き上げ現在に至ります。設立以来20年以上の歴史を持つIHMは、これまでCSR活動を通じて地域のコミュニティを支援してきました。今回はIHMのマレーシアでのCSR活動をフォーカスしてご紹介します。

IHMのCSR活動は以下のように分類することができます。

1 ▶ 地域社会

2 ▶ 教育

3 ▶ 福利厚生

4 ▶ サプライチェーン・マネジメント

5 ▶ 環境

1 ▶ 地域社会

災害時救援活動

マレーシア半島東部ではしばしばモンスーンによる洪水被害が発生し、何百世帯もの家族が家を追われ、平穏な生活や家財が失われてしまいます。そこで、IHMでは災害救援活動の一環として、洪水頻発期に被災した社員と地域社会の家族を支援するための「緊急出動チーム(ERT)」を立ち上げました。

2014年には114名の従業員とその家族が洪水で被災しました。ERTのメンバーは災害救援センターを設置、4輪駆動車、ボートをチャーターし、米、飲料水、食料、毛布、タオル、医療物資他の生活必需品を配布。特に子供用おむつ、ミルクの配布は被災された方々に喜ばれました。また、洪水後には損傷した家屋の清掃も手伝いました。

また、地域の洪水被災者に対する直接的支援に加えて、ERTは、マレーシアの田舎町の一つで、2015年の大洪水で甚大な被害を受けたタイ国境近くのクランタン州グアムサンにも赴いて、被災者の支援を行いました。



災害救援センターで生活必需品を配布しました



IHM緊急出動チームメンバー

献血キャンペーン

IHMでは、献血の重要性についての意識を高め、国立血液センターにおける血液供給不足を補うため、地元病院の協力を得て、年に2度の献血キャンペーンを行っています。

2015年のキャンペーンでは100名の協力を得て65袋の血液を集めることができました。またIHMの従業員たちに対しては、疾病を早期発見するために健康診断の重要性について指導も行っていきます。



積極的に献血を行うIHMの社員たち

独立記念日パレードへの参加

IHMは、毎年8月31日のマレーシア独立記念パレードに、地元自治体職員や地域の人々とともに参加し、マレーシアの独立記念日を共に祝っています。

地元のパレード競技会では、2014年から2年連続優勝を成し遂げました。



2年連続優勝したIHMのパレード

2 ▶ 教育

奨学金制度の設立

マレーシアの高等教育を支援する企画の一環として、IHMはDRBハイコム自動車大学から選ばれた学生の授業料を支援し、学生たちが同大学やマレーシア国外で自動車科の学士号やより上位の学位を取得できるよう、2種類の就業契約付奨学金制度を設立しました。

また、優秀な成績を取めた学生にはIHMにおける7年間の就業契約というかたちで就労の機会が与えられます。

職業訓練プログラムの提供

IHMは多くの大学や教育機関の有能な学生に対して、体系化された職業訓練プログラムに参加するための機会を提供しています。2015/2016年度では、40名の実習生がこのプログラムに参加しました。

学生たちはIHMが提供するこのプログラムを通じて、学校で学んだ知識を応用・拡張しながら、貴重な実践的就業を経験し社会で活躍しております。

また、このプログラムは、自動車業界が向き合う課題や業界に期待されるものなどを学生たちが現場で理解することを期待しています。

会社見学の受け入れ

2011年以来、マレーシアの各種の学校、大学や短大、政府関係機関、民間企業、株主やビジネスパートナーなど計1,710名の方々がIHMを訪問しました。

見学された方々のなかでも特に学生たちにとって、自動車業界に触れる有意義な機会となっています。



学校へのスポーツ・ユニフォームの寄付

IHMは2016年5月に実施された地元学校のサッカーチームにユニフォームを寄付する企画に協賛しました。

3 ▶ 福利厚生

従業員の子弟への報奨制度

IHMでは従業員の子弟のうち、学業優秀な子供たちを報奨する制度を設けています。

2011年以来、主要な全国試験で優秀な成績を取めた計87名の子供たちが報奨を受けました。この制度によって、マレーシアの教育レベル向上とIHM従業員の子弟の学業成績向上を期待しています。



表彰式の様子

ハリラヤ・オープンハウス(IHM)

祭りの季節の喜びを分かち合うため、毎年800名を超えるIHMの従業員と関係者がマレーシアで最も盛り上がるお祭りであるハリラヤ*を祝う催しに集まります。

ハリラヤの精神に沿って、IHMではすべての従業員にさまざまな美味しいマレーシア料理がふるまわれました。

※ハリラヤ
ラマダン(断食月)明けに行われるお祝いで、本文にもあるようにマレーシアで最も盛り上がるお祭り。
ハリラヤ明けには首相・閣僚・各州首席大臣たちが、オープンハウスをして、訪問者には飲み物やお菓子が無料で準備される。



ハリラヤ・オープンハウス(プカン)

IHMは地域で行われるプカン・ハリラヤ・オープンハウスにも参加し、地元の方々と共に祭りをお祝いしています。祭りの期間中、IHMは他社と共に、マレーシア料理として有名な焼肉の串刺し料理であるサテを7,000本提供しました。



3 ▶ 福利厚生

ファミリーデーの開催

IHMファミリーデーを毎年5月に開催しています。従業員とその家族たちはゲームや娯楽に続いてビュッフェ形式のランチとディナーで大いに楽しい時間を過ごします。

また、このイベントではくじ引きが毎年行われ、多くの従業員たちが旅行パックや家電製品など豪華な商品を手にし、大いに盛り上がります。



従業員や家族はゲーム大会で盛り上がります

ゴーカート大会

IHMは、DRBハイコム自動車大学(DHUAM)開催のDRBハイコム・カート選手権に2010年から参加してきました。

このイベントでは、刺激的なモータースポーツ体験を通じて、従業員同士がまるで一つの家族のように絆を強めています。



安全・健康キャンペーン

IHMにとって従業員の健康と福祉は最大の関心事であり、従業員は自らの健康の維持に常に配慮することが奨励されています。例年の安全・健康キャンペーン中には、交通安全講話、禁煙・健康食推奨バナーやパンフレットの配布など、従業員の健康を促進するためのさまざまな活動が行われます。

また、民間病院の協力のもと、40歳以上の従業員は健康診断を受けられるよう制度化されています。



職場での操業時や運転時などの安全を宣言します

4 ▶ サプライチェーン・マネジメント

ベンダー・コンベンション



マレーシアのいすゞブランドに対するベンダー(部品供給業者)の貢献をたたえるため、毎年IHMベンダー・コンベンションを開催しています。コンベンションには60社を超えるマレーシアおよびインドネシアのベンダーが参加し、「品質改善賞」「最高品質賞」「最高納品賞」「総合業績賞」の4つの分野で優れた業績のベンダーが表彰されます。

5 ▶ 環境

マイ・ビューティフル・マレーシア・プログラム

2014年、IHMは、マレーシア国内の市民にボランティア精神の重要性を浸透させることを目的とする「マイ・ビューティフル・マレーシア・デー」に参加、地元コミュニティからの参加者とともに海岸の清掃を担当しました。



IHM敷地周辺の清掃

2008年以来、IHMでは会社敷地前の大通りや路地を含む一帯の清掃を行っています。

この清掃活動は毎週月曜日と金曜日にIHMの従業員によって行われ、ごみを拾い、清掃をしてIHMの敷地前一帯がきれいに清掃された状態を保たれるように努めています。



2015年度活動ハイライト

いすゞCSRの「取り組み方針」で定める7つの活動分野について、2015年度の象徴的な取り組みをまとめました。



社会貢献

▶ P.13

台風18号等による大雨への取り組み

旧足尾銅山「第21回春の植樹デー」への参画



環境

▶ P.21



品質

▶ P.31

いすゞワールドサービス技能コンテスト(I-1GP)開催

情報の開示

▶ P.53

2015 ISUZU スポレク in 大森



従業員の尊重

▶ P.42

各種コミュニケーションツール



地域社会との調和

▶ P.49



「いすゞ夏祭り2015」開催

コンプライアンス

▶ P.54

職制向けコンプライアンス研修





社会貢献

取り組み方針

いすゞは社会貢献活動を“社会からの期待やニーズに応えるための活動”と位置付け、従業員一人ひとりがさまざまな社会課題に広く関心を持ち、それらのニーズにいすゞとして応えることを意識して行動することにより、社会にとって信頼されるパートナーになることができると考えています。

このような考え方のもと、いすゞの持つ事業資産(人材、技術、ノウハウ、設備等)を活用した活動や、個人の自発的な活動に取り組むこととしています。

「被災地支援」

東日本大震災の発生から5年が経ちましたが、被災地の子どもたちに「ものづくり」の楽しさや大切さを知ってもらうワークショップを開催するなど、いすゞはこれからも被災地のニーズに応え、復興を支援していきます。また、国内外で発生した災害については、いすゞだからできる取り組みを目指して被災地支援を続けていきます。



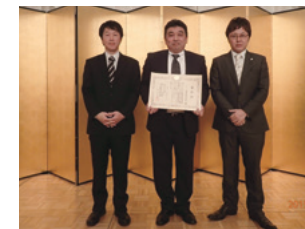
「社員参加の活動」

従業員一人ひとりがさまざまな社会課題に広く関心を持ち、それらのニーズに応えることを意識した行動につながられるよう、社員参加による活動を通じて啓発を進めています。



「グローバルな活動」

いすゞは1956年の第1次南極観測隊から現在の第57次に至るまで半世紀以上、社員を隊員として派遣し、観測活動で使う車両やエンジン(雪上車/発電用)のメンテナンスなどに、培った技術で貢献しています。



「次世代育成」

いすゞトラック安全教室をはじめ、次世代バイオディーゼル燃料実用化に向けた「DeuSEL®」プロジェクトの取り組みを分かりやすく紹介する出張授業などを各地で開催しています。



被災地支援の取り組み

東日本大震災復興支援

社内イベント等で被災地を応援

東日本大震災を風化させない取り組み

海外のいすゞディーラーが一堂に会する「2015いすゞワールドカンファレンス」が、2015年11月、東京で行われました。この際、新しくいすゞのグローバルパートナーとなったディーラーによる“鏡開き”に、東日本大震災被災地(福島、岩手等)の地酒を採用、会場が大いに盛り上がりました。



参加者の発展と健康を祈願した“鏡開き”
東北の地酒はおいしいと好評で、復興への思いをいただきました

海外イベントでの手土産

中東や欧州での会議開催時に、東北被災地の復興に取り組む「大槌復興刺し子プロジェクト※」の商品を団体の紹介とメッセージを添えて、参加者にお渡ししました。

※大槌復興刺し子プロジェクト(運営 NPO法人テラ・ルネッサンス)
東北の伝統技術である「刺し子」の商品製作を通じ、女性たちの自立を目指している団体。



欧州サービス会議で「刺し子」を手に集合



中東サービス会議でも「刺し子」を手に集合



団体の紹介とメッセージを添えて被災地の現状をお伝えしました

いすゞコミュニティサイトでの紹介

いすゞのコミュニティサイト“HaKoBu”の特別企画で「大槌復興刺し子プロジェクト」を被災地で活躍する団体として取り上げ、詳しく紹介しました。



いすゞコミュニティサイト「HaKoBu」

今後の取り組み

今後も、さまざまな機会を活用して、被災地で復興に取り組む団体を応援していきます。

みちのく復興事業パートナーズとの連携

被災地の復興支援を継続的な取り組みとするため、2014年3月に「みちのく復興事業パートナーズ」に参画しました。

この“パートナーズ”は、業種の異なる複数の企業がそれぞれの事業を生かして連携しながら、被災地支援に取り組むことを目的として設立された企業コンソーシアム※です。

※NPO法人ETIC.を事務局とし、いすゞ他、業種を超えた6社(花王、JCB、損害保険ジャパン日本興亜、電通、東芝、ベネッセホールディングス:2016年3月現在敬称略)が参画しています。



被災地の団体とパートナーズ参加企業のメンバーで討論

主な連携実績

- ▶ “パートナーズ”が主催する種々の被災地支援プログラムに参加。
- ▶ 社内イベントで配布する物品を“パートナーズ”の支援先から購入する等、事業を生かして被災地の団体を応援。
- ▶ 被災地で子供のケアを行っている団体とともに、“ものづくり体験ワークショップ”を開催。

被災地支援の取り組み

311『つながる日』プロジェクト

“パートナーズ”の事務局を務めるNPO法人ETIC. が被災地支援を風化させないために始めたプロジェクトで、「3月11日に起きた震災をきっかけに、世界を巻き込みながら日本中に広がったことを、ポジティブなかたちで残しておこう。すべての人に関係があることとして、ずっと残していこう」と呼び掛け、この趣旨に賛同した有志とともに発足したものです。

いすゞでもこの趣旨に賛同し、社内ですべての人との「つながり」について考えることとしました。



東京日比谷公園で行われたイベントにてみんなで「つながる」を体感

今後の取り組み

“パートナーズ”としての活動を個別・単発ではなく、社会的な動きへと発展させていくことで、より多くの地域で産業や雇用が生まれ、地方創生につながることを目指しています。



国内外の災害被災地支援

台風18号等による大雨(平成27年9月関東・東北豪雨)への取り組み

被水車対応を開始

2015年9月に発生した台風18号等の豪雨で、水没被害に遭った多くの車両の、一日も早い稼働復帰を目指すため、いすゞ自動車といすゞ自動車販売株式会社(東京都品川区)は、現地販売会社と共に被水状況に応じた点検・修理を現地で行いました。



「被水車点検・修理マニュアル」をもとに被水状況に応じた点検・修理方法の指導が行われました

義援金を拠出

いすゞは、台風被害により被災された方々、地域への支援として、500万円の義援金を拠出しました。

ネパール地震へ義援金を拠出

いすゞは、ネパールで発生した地震により被災された方々に対する支援として2015年5月、日本赤十字社を通じて義援金200万円を拠出しました。

平成28年熊本地震への取り組み

被災地区のトラック運行を運行実績データで支援

2016年4月に発生した平成28年熊本地震における被災地区での大型、小型トラック運行を支援するため、「MIMAMORI」データを活用した運行実績データを特定非営利活動法人ITS Japan^{*1}に提供し、運行マップとしてWebで公開^{*2}されました。

これにより支援物資の搬送・搬入のための運行ルート確保や運行ルートによる避難場所の確認などが行えます。

^{*1} 特定非営利活動法人ITS Japan:ITS(最先端の情報通信技術などを用いて、人と道路と車両とを一体のシステムとして構築することにより、安全・環境・利便の面から交通社会を改善するシステム)分野の研究開発および実用化の推進のために1994年1月に設立、2001年6月に現名称に変更。
^{*2} 本運行マップは2016年5月上旬をもって公開を終了しています。



Webで公開された運行マップ

義援金を拠出

いすゞは、震災により被災された方々、地域への支援として、500万円の義援金を拠出しました。

被災地支援の取り組み

被災地の子供たちに「ものづくり体験ワークショップ」を開催

いすゞの企業理念である「運ぶを支える」の意味やいすゞの「ものづくり」への取り組みについて子供たちに分かりやすく伝えるため、生産や開発に携わる従業員がプログラムを手作りしています。



いすゞ「ものづくり体験ワークショップ」
<http://www.isuzu.co.jp/company/csr/contribution/performance/002.html>

いもの教室

NPO法人カタリバ運営のコラボ・スクール大槌臨学舎の協力で、2016年1月、岩手県大槌町子どもセンターと大槌町立吉里吉里小学校で「ものづくり体験ワークショップいもの教室」を開催しました。

※いもの教室は上記の他に、2015年度は宮城県女川町、石巻市でも実施しています。
 ※いもの教室は2014年8月に南相馬で初回を実施以来、通算で10回を重ね、参加者は累計で215名、インストラクターとしてこの活動に参加した社員は実人数で24名に達しています。
 いすゞキャラクター（ギガくん、エルフくん、エルガちゃん）の鎧物づくりを通して、子供たちをはじめ幅広い年齢層の皆様に、ものづくりの大切さと楽しさを体験していただきました。



吉里吉里小学校の児童たち



大槌町子どもセンターでの様子。砂詰めから磨きまで、一生懸命に取り組んでいました

デザイン教室

2015年7月、岩手県大槌町で活動するNPO法人カタリバコラボ・スクール大槌臨学舎との連携により、計49名の小学生を集めて「ものづくり体験ワークショップデザイン教室」を開催しました。

今回、村上製材所（岩手県陸前高田市）がこのいすゞの活動に賛同して下さり、教材に使用する車台を気仙杉で製作し、寄付していただきました。

また、大学生や地元の高校生がボランティアとして参加し、多くの方々のご支援によって活気あふれる楽しい教室となりました。



完成したトラックを手に記念撮影(吉里吉里小学校)



子供たちの真剣なまなざしに、いすゞのインストラクター（デザインセンター員）も真剣に応えます



「見て、見て」。私の僕の自慢のトラック(上:大槌町子どもセンター、下:吉里吉里小学校)

被災地支援の取り組み

ものづくり体験ワークショップ開催実績 (～2015年度)

【いもの教室】		
2014年 8月	南相馬ソーラー・アグリパーク(福島県)	
2014年 12月	ビーンズふくしま(福島県)	
2015年 8月	コラボ・スクール女川向学館(宮城県)	
2015年 9月	石巻Switch&石巻TEDIC(宮城県)	
2016年 1月	コラボ・スクール大槌臨学舎(大槌町こどもセンター&吉里吉里小学校(岩手県))	
【デザイン教室】		
2014年 12月	コラボ・スクール女川向学館(宮城県)	
2014年 12月	フロンティア南相馬(福島県)	
2015年 7月	コラボ・スクール大槌臨学舎(大槌町こどもセンター&吉里吉里小学校(岩手県))	

※開催先は、いずれも“みちのく復興事業パートナーズ”が支援している団体

今後の取り組み

「ものづくり」の楽しさ、大切さを子供たちに伝えたいという思いを持った従業員が新しいプログラムに取り組み、「ものづくり体験ワークショップ」の内容を充実させていく予定です。

また、開催場所も被災地だけでなく工場近隣等の地域社会にも広げていくことを計画しています。

次世代育成の取り組み

「ISUZUトラック交通安全教室」を開催

2015年11月、株式会社ワークカム北海道(北海道勇払郡むかわ町)にて近隣の鶴川中央小学校の6年生児童を招いて、「ISUZUトラック交通安全教室」を行いました。

この教室は「児童たちがトラックとの交通事故に遭わないようにする」ことを目的としています。当日は株式会社ワークカム北海道のスタッフが先生となって「内輪差による巻き込み、ミラーの役割と死角」に関するクイズを出題し、児童たちに「トラックと交通安全」について考えてもらいました。

また新型GIGAの運転席に座って死角などを体感、児童からは「内輪差や死角がとても大切だと分かりました」、「とても勉強になりました」などの感想が多数寄せられました。

※このプログラムは、復興工事に携わるトラック等が多く走っている東北被災地での実施も計画しています。



教室に参加した鶴川中央小学校の児童たち



新型GIGAで死角のクイズ。運転席から見えないのは何番？



交差点を想定した「内輪差」の体験。トラックの長さだとボールに当たる？当たらない？

小学校で「DeuSEL®」プロジェクトの出張授業を実施

2015年11月、川崎市立坂戸小学校の5年生3クラスを対象に出張授業を行いました。

この授業は、同年1月の愛知県甲山中学校に続き2回目でしたが、今回はプロジェクトのパートナーである株式会社ユージュレナと共同でDeuSEL®バスも持ち込んで実施しました。

児童たちは、メモを取りながらとても熱心に説明に耳を傾け、DeuSEL®バスの試乗では元気な歓声が車内に響きわたりました。

担任の先生方からも、「環境教育の授業としても分かりやすく、とても有益でした」とお褒めの言葉をいただきました。



出張授業風景



休み時間も質問が絶えません



DeuSEL®バスに大興奮

次世代育成の取り組み

自動車整備士養成学校に対する教育支援活動 (フィリピン) [ISUZU HEART & SMILE PROJECT] 再開校後初の卒業式、入学式を開催

2013年11月に同国を襲った台風により壊滅的な被害を受け2015年2月に再開校した、フィリピン自動車整備士養成学校(フィリピン レイテ島タクロバン市)で、2015年8月、再開校後初の卒業式、入学式が開催されました。

卒業生14名全員がフィリピンにおける自動車整備士の最高国家資格NC4を取得し、販売会社や整備工場でメカニックとしての社会人生活をスタートしました。

※同校では2015年10月までにNC4を取得した卒業生149名を輩出しており、卒業生たちは同国のみならず各国の自動車販売会社や自動車整備工場でメカニックとして活躍しています。



さまざまな困難を乗り越えた14名の卒業生
これからの社会人としての活躍が期待されます



全国紙朝刊で紹介された、今期卒業生

TABLE FOR TWO (TFT) 支援先フィリピンの 小学校を訪問

NPO法人TABLE FOR TWO International、NPO法人アクションの協力により、いすゞフィリピンズ(フィリピン)と共に、2016年1月、TFTプログラムの支援先であるフィリピンの小学校を訪問しました。

今回訪問したバライバイ再定住区小学校(フィリピン ルソン島)では2014年6月からTFTの支援が開始されており、学校給食の提供によって支援対象の子供たちの出席率が98%にまで高まり、同時に栄養失調を脱することで学力向上につながる好循環が生まれています。



バライバイ再定住区小学校



バライバイ再定住区小学校の子供たち



ボールペンとバスケットボールを贈呈



子供たちから感謝のメッセージをもらいました

社員参加の活動

いすゞの全事業所でTFTプログラムを導入

いすゞ本社地区で実施していたTFT (TABLE FOR TWO) プログラムを、2015年5月から藤沢、栃木地区にも導入しました。

これにより、従業員がTFTプログラムに参加する機会が広がり、より多くの子供たちに給食を届けることができるようになりました。

いすゞのTFTプログラム

対象メニュー(ヘルシーメニューなど)の利用や募金で従業員が寄付を行うと、会社がマッチングギフトとして同額を上乗せし、合計の寄付金がTFT事務局を通じて開発途上国の子供たちの学校給食費になります。



藤沢工場TFTメニュー



藤沢地区カフェの健康飲料"ユーグレナラテ"



栃木工場TFTメニュー

社員参加の活動

「ISUZU 3千人のいただきます!キャンペーン」を実施

2015年10月、11月、「世界食料デー」に合わせてTFTプログラムで「ISUZU 3千人のいただきます!キャンペーン」を実施しました。

この活動は世界と日本の食料問題に目を向け、その解決に向けて「何ができるか」を考えてみよう」という趣旨で行われたもので、いすゞの全事業所で取り組みました。



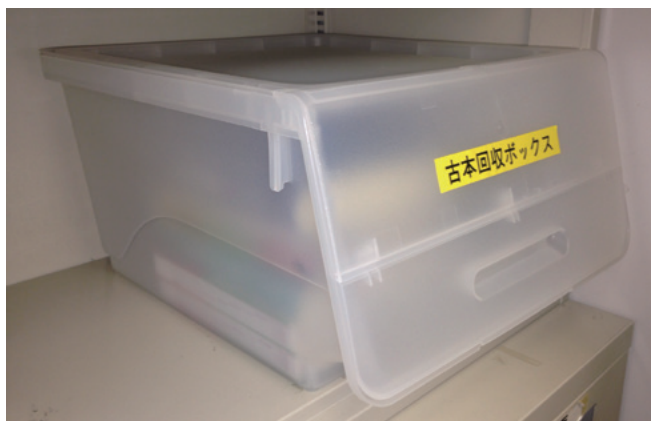
項目	目標	実績
利用人数	3,000人	3,698人

「古本で『子供の森』計画サポートプロジェクト」に参加

従業員の「社会貢献に対する意識の啓発と底上げ」を図るため、いすゞは2015年11月より、「古本で『子供の森』計画サポートプロジェクト」への参加を本社地区（東京都品川区）で開始しました。

「子供の森」計画とは、公益財団法人オイスカが推進する、子供たち自身で学校や地域に木を植える・育てる活動を支援し、子供たちの「緑を大切にする気持ち」や「自然を愛する心」を育むプログラムです。

このプロジェクトでは、寄付した本の買い取り額が「子供の森」計画への寄付金となります。



本社地区に設置された回収ボックス

今後の取り組み

本社地区に加え、藤沢・栃木地区にも順次導入していく予定です。

第8回「富士山の森づくり」活動に参加

2015年5月、第8回「富士山の森づくり」活動に従業員とその家族55名が参加しました。

本活動は、富士山の森林を、植物の種類が多様で強い森林生態系に回復させることを目指しており、いすゞは2008年から参加しています。

255本の植樹とネットを取り付け

今回は数年前に植樹したものの、鹿害や風雪で枯死した箇所を補うため、新たに植樹と鹿よけ（ネット付け作業）を行いました。

標高1,600m付近で約2時間半作業し、255本の植樹とネットを付けました。

作業は大変だったものの、富士山の自然とふれあい、作業を終えた参加者の表情には、程よい疲労感とともにすがすがしさうかがえました。



当日は晴天に恵まれ、富士山もはっきり見ることができました



植樹とネット付け作業風景



家族連れも参加、元気いっぱいで大活躍でした。時折吹く富士山の涼しい風が汗も疲れも吹き飛ばしてくれました

社員参加の活動

「エコキャップ」活動

いすゞでは2008年より活動を開始し、回収したキャップを、NPO法人を通じて開発途上国の子供たちにポリオワクチンを届けるために用いたり、児童たちが社会貢献に取り組む神奈川県内の小学校に届けたりしています。



地区	キャップ回収数	参考(提供先)
藤沢工場/ 栃木工場	999,788個	NPO法人を通じてポリオワクチンで1,999人分を寄付
本社	78,000個	社会貢献に取り組む小学校を通じて各種寄付

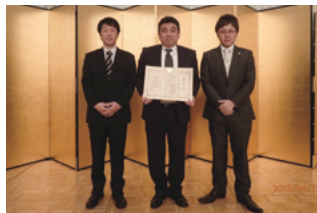
グローバルな活動

国立極地研究所より南極地域観測功労者表彰を受賞

いすゞは、1956年の第1次南極観測隊から現在の第57次に至るまで半世紀以上、国立極地研究所に社員が出向し、隊員として南極に派遣されています。この長年にわたる貢献が評価され、2015年4月、国立極地研究所より南極地域観測功労者表彰を受賞しました。

観測業務や隊員の生命を支えています

南極昭和基地は1982年のオゾンホール発見など多くの功績を残しており、現在は、大型大気レーダーなどによる地球温暖化観測などを行っています。派遣された隊員は、厳しい自然環境で観測活動に使われる車両やエンジン(雪上車/発電用)のメンテナンスなどに、培った技術で貢献し、観測業務や隊員の生命を支えています。



歴代のいすゞ隊員を代表して表彰状をいただきました



基地に掲げられているいすゞの旗。第1次より歴代のいすゞ隊員の名前が書かれています



南極で働くいすゞ車

今後の取り組み

「被災地支援」、「次世代育成」の分野では、安全、環境、ものづくりなどの視点から、いすゞの技術やノウハウを活用し、活動をさらに広げていきます。

「社員参加の活動」の分野では、取り組み内容の充実化を図りながら、参加社員を増やし、活動への参加を通じて、社会課題に幅広く興味を持つ機会を増やしていきます。

「グローバルな活動」については、グローバルに事業展開を図るいすゞの使命として活動を継続することで、責任を果たしていきます。



環境

環境理念・方針(地球環境憲章)

いすゞグループは豊かで持続可能な社会の実現を目指すための環境ビジョンを明確にするため「地球環境憲章」を定めています。

基本方針

- ▶ 豊かで持続可能な社会の実現
- ▶ 事業活動全体の環境負荷低減
- ▶ 社会活動への協調参加

活動指針

- 1 持続可能な社会の実現
- 2 環境技術開発の推進
- 3 法の遵守、自主取り組みの実施
- 4 環境マネジメントシステム構築、関連会社との連携
- 5 社会とのコミュニケーション、社会貢献の推進
- 6 教育・訓練・環境マインドの育成

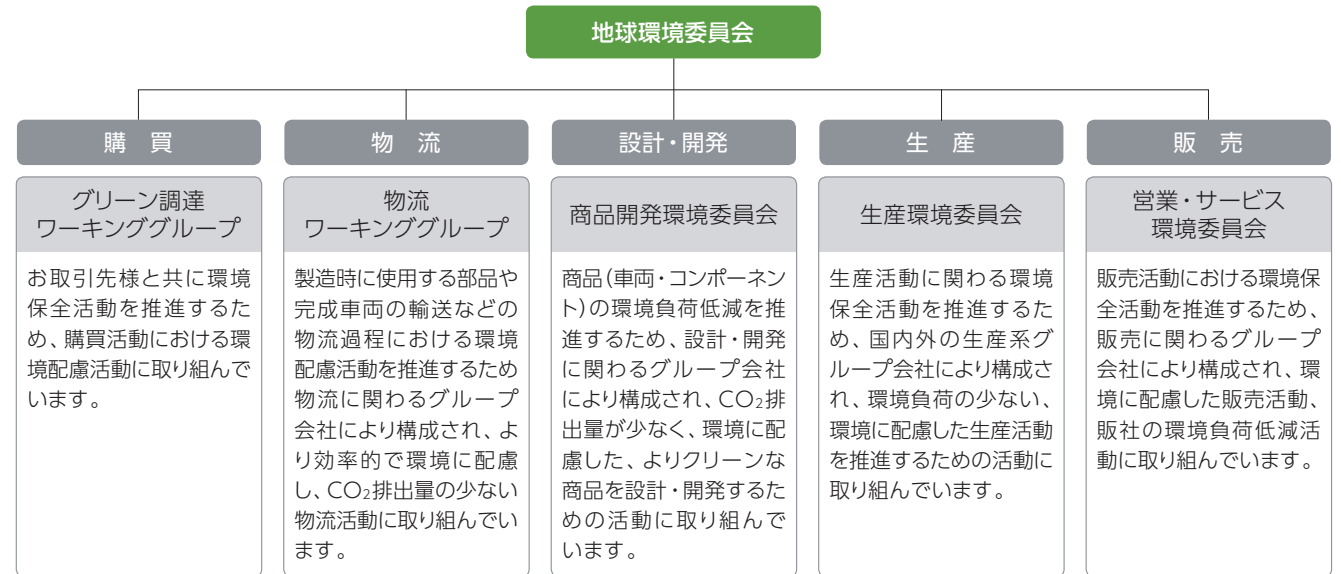
地球環境委員会の協議事項

- 1 いすゞグループの環境問題に対する取り組み方針、計画に関する事項
 - ▶ いすゞグループの地球環境憲章
 - ▶ 中長期計画、年度計画
- 2 いすゞグループの環境取り組み方針・計画に従った活動の進捗に関する事項
- 3 いすゞグループを取り巻く環境問題に関する重要事項

推進体制

いすゞグループは全ての事業活動で環境保全活動を推進するため、「地球環境委員会」を頂点とする5つの組織を設置し、環境保全に関わる事項の審議・決定を行い多種多様な環境課題の解決に取り組んでいます。

地球環境委員会の構成



活動報告

購買活動における環境への取り組み

いすゞはお取引先様と共に環境保全活動を推進するため「ISUZUグリーン調達ガイドライン」を制定しお取引先様にも趣旨をご理解いただき、環境保全活動の推進をお願いしています。

「ISUZUグリーン調達ガイドライン」(概要)

- 1 購買基本理念／基本方針／スローガン
- 2 お取引先様へのお願い事項
 - ▶ 環境マネジメントシステムの構築
 - ▶ 環境負荷物質の管理
 - ▶ お取引先様の事業活動における環境改善への取り組み
 - ▶ LCAへの対応
 - ▶ 物流に関わるCO₂排出量、梱包・包装資材の低減

お取引先様による推進施策

- 1 環境マネジメントシステムの構築
- 2 環境負荷の低減

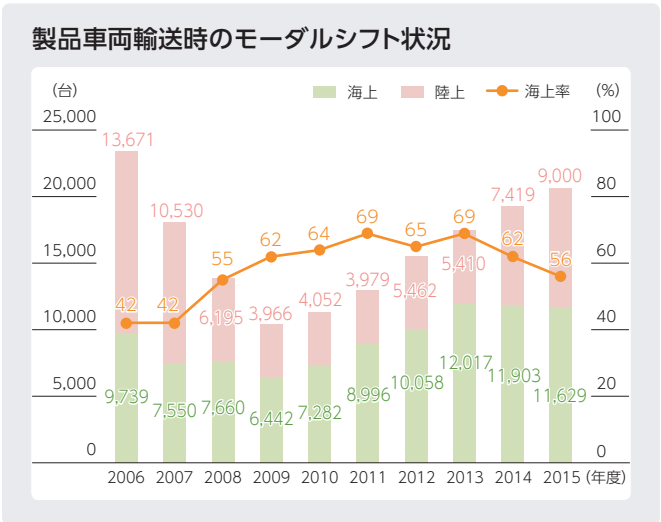
サプライチェーン・マネジメント
page 61

物流過程における環境への取り組み

車両製造時に使用する部品や完成車両の搬送など、さまざまな物流の過程で輸送の効率化を図るとともに搬送時の省燃費運転推進などを行い、いすゞグループ全体で物流過程における環境配慮に取り組んでいます。

物流過程におけるCO₂排出量の低減

部品の搬送ルート見直しや搬送時の省燃費運転促進、新規航路開拓による海上輸送の増便(モーダルシフト)により、物流過程におけるCO₂排出量の低減に取り組んでいます。



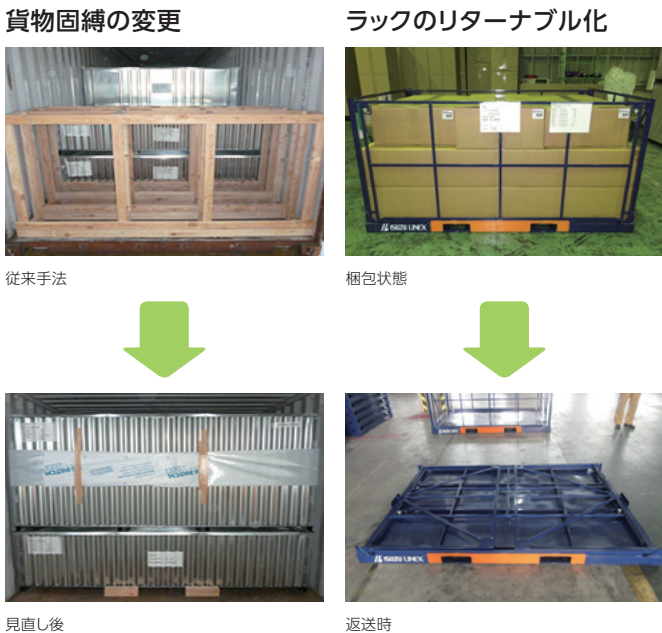
その他のCO₂排出量低減のための主な取り組み

- ▶ 荷量に合わせたトラック輸送管理の徹底等による輸送効率アップ
- ▶ 返却時に折り畳めるリターナブルラックの使用拡大
- ▶ トレーラー輸送の拡大とコンテナ内貨物充填率アップ

梱包形態見直しによる梱包資材量の低減

いすゞグループでは梱包形態の見直しを継続して実施し、梱包資材の低減に取り組んでいます。

従来の木材を使用した貨物固縛から特殊素材を使用した固縛に変更することで、従来使用していた固縛用木材の使用を削減しています。また、従来スチールケースを使用していたタイ向け輸送用梱包のリターナブルラック化を推進し、資材の削減に取り組んでいます。



商品開発における環境への取り組み

いすゞグループでは、安全(Safety)、経済性(Economy)、環境(Environment)の3つの分野で技術の高度化を目指す、「Seeテクノロジー」を開発のベースコンセプトとしています。

環境面では8項目を重点課題として選定し、それぞれ個別の専門部会にて環境に配慮した商品開発に取り組んでいます。



▶ いすゞが販売している自動車の環境情報詳細は、こちらから確認いただけます。

車種別環境情報

<http://www.isuzu.co.jp/cv/env/car/index.html>

▶ いすゞが販売している商品の詳細は、こちらから確認いただけます。

商品情報

<http://www.isuzu.co.jp/product/index.html>

燃費の向上(温暖化防止)

国内・海外次期燃費/CO₂規制対応とトップレベルの燃費性能に向けた技術開発に取り組んでいます。

排出ガスのクリーン化

次期排出ガス規制適合と実用走行燃費向上を両立する高効率ディーゼルエンジンの開発に取り組んでいます。

車外騒音の低減

国内・海外次期騒音規制に向けた騒音低減技術の開発と騒音規制適合車の市場投入に向けて取り組んでいます。

環境負荷物質の削減

環境負荷物質のさらなる低減と、IMDSを用いた管理体制の一層の強化に取り組んでいます。

エアコン冷媒の改善

バス、トラックに適合する新冷媒システムの開発に取り組んでいます。

リサイクルへの配慮

資源の有効利用に寄与できるリサイクル配慮設計の推進に取り組んでいます。

車室内VOC削減の推進

車室内VOC低減自主目標の達成と評価法の開発に取り組んでいます。新型ギガ・エルガの車室内VOC低減自主目標を達成しました。

次世代自動車の開発普及

低CO₂に貢献するハイブリッド自動車、天然ガス自動車の市場普及活動に取り組んでいます。2015年度には、小型トラック「エルフ」ハイブリッド車を改良、大型トラック「ギガ」CNG車を新たに投入しました。

生産活動における環境への取り組み

いすゞグループでは、生産活動における環境負荷を低減するため、国内外の生産系グループ会社が一丸となり製造時使用エネルギー、使用資源の低減、排出物の低減などに取り組んでいます。

環境に配慮した生産活動の推進

CO₂排出量削減活動

いすゞ藤沢工場(神奈川県藤沢市)では車両の下塗り工程にワーク回転方式の搬送設備を導入したことで設備全長を大幅に短縮し、従来方式のチェーンコンベア搬送による下塗り設備に比べエネルギー使用量を大幅に削減することができました。

廃棄物削減活動

日頃からのきめ細かい廃棄物の分別に加え、廃棄物の削減活動にも積極的に取り組んでいます。いすゞエンジン製造北海道株式会社(北海道苫小牧市)やいすゞ栃木工場(栃木県栃木市)では製造時に発生する切削油排水の水溶性油を除去する手法を考案し、産業廃棄物として処理していた切削油排水の発生量を削減する取り組みを進めています。

化学物質削減活動

車両下回り部品の前処理洗浄や塗装工程において、漏えいにより地下水に環境影響を与える可能性がある有害物質を含む薬品を、当該有害物質を含まない薬品へ変更し、有害物質の使用量を削減しました。

地球温暖化防止活動

いすゞグループ全体でフロン使用設備の点検を強化し、オゾン層破壊物質の排出抑制に努めるとともに、設備更新時はノンフロン型設備の導入を推進し、地球温暖化防止に配慮した活動を進めています。

生産グループ環境会議の開催

いすゞグループの生産系グループ会社は定期的に会合を開き、各社の活動事例発表、具体的な事例確認を行っています。各社のノウハウや工夫を水平展開することで、より効率的な生産活動推進に役立てています。



いすゞグループ環境会議の様子

いすゞグループ省エネ・3R大賞

生産系グループ会社では2013年度から「いすゞグループ 省エネ・3R大賞」を実施しています。この活動は生産部門を中心にグループ内で省エネや3Rに関する改善活動を広く募集し、その中から優秀な活動を表彰するものです。エントリーされた活動事例はいすゞグループ全体で共有され、水平展開を進めています。いすゞグループではこの活動を通してグループ環境活動のさらなる活性化を図っていきます。

2016年 3R大賞(省エネ大賞は該当無し)

【「クーラント排水直接廃棄ゼロ」いすゞエンジン製造北海道株式会社】

処理しきれない廃クーラント(水溶性切削油)を産業廃棄物として排出していましたが、産業廃棄物排出量ゼロを目標に改善活動を始めました。微粉炭を利用した処理方法を検討し、工場内で使わなくなった設備部品を組み合わせることで処理設備を作成。2015年11月から運用開始が実現しました。運用後は廃クーラントの年間最大処理量を180トンから270トンまで増強することができ、廃クーラントの産業廃棄物としての排出をゼロにすることができました。



受賞メンバー

リビルト・リユースによる資源の有効活用推進 (いすゞエンジン製造北海道株式会社)

いすゞグループでは、エンジン、部品などのリビルト・リユース化を図ることで資源の有効活用を推進し、循環型社会の形成に取り組んでいます。

いすゞエンジン製造北海道株式会社では、回収したエンジンや部品を解体し、洗浄・検査を行います。その後、部品交換が必要な場合は新品をそろえて再組み立てし、新品の製造ラインと同等の検査基準に合格した製品をリビルト・リユース品としています。これらの製品はいすゞグループで販売しています。リビルト・リユース製品は、新たに製造するよりも原材料の使用や製造エネルギーが抑えられることで、資源の有効活用を図ることができます。いすゞグループでは、2015年秋より小型トラック向けのリビルトエンジンを販売しています。

また、インジェクターや希少金属を使用しているDPD（排気ガス浄化装置）をはじめ、リビルト・リユース化のラインアップを拡大することで、さらなる資源の有効活用を進めています。



分解中のエンジン



再組み立て中のエンジン

販売活動における環境への取り組み

いすゞグループでは、販売活動における環境保全活動を推進するため、グループ販売会社が一丸となり環境に配慮した販売活動、販売会社の環境負荷低減活動に取り組んでいます。

販売会社の環境負荷低減活動

環境配慮型拠点拡大の取り組み

販売拠点を新設、または改修する際にはLED照明やトップライトの採用などを積極的に行い、環境配慮型拠点を増やす取り組みを進めています。また、新設拠点では車両整備や洗車により排出した排水の処理を行うためバイオ排水処理装置を新規に採用することで、従来の排水処理に比べより環境に配慮した装置への切り替えをはじめとしています。



LED照明を採用した新拠点



LED照明を採用した整備場

環境改善活動

販売拠点では独自に作成した環境チェックシートを用いた評価／改善活動による環境活動の最適化を進めています。また、国土交通省運輸支局による「環境に優しい自動車整備工場」表彰制度へのエントリーを推奨し、表彰対象拠点を増やすことで環境に配慮した販売会社の増加を目指しています。

環境に配慮した販売活動の推進

販売会社では事業活動全体を通して自分たちができる環境配慮を積極的に実施しています。

新規に採用する社用車にはハイブリッド車など環境に配慮した車両の導入を行うと共にクールビズ／ウォームビズの実施などを通し、自分たちにできる環境活動に継続して取り組んでいます。

省燃費運転講習会の推進

いすゞ製品のライフサイクルを考慮するとCO₂排出が最も多いのは製品（車両）使用時となります。車両を購入いただいたお客様に車両の走行性能に合わせた省燃費運転方法をお伝えするため、いすゞグループでは1995年から「省燃費運転講習会」を国内外で開催しています。

過去3年間の開催実績

年度	回数	参加者(名)
2015年度	193	2,714
2014年度	192	2,769
2013年度	194	2,804

環境コミュニケーション

いすゞグループでは地域の環境活動に参画すると共に積極的な情報開示に努めています。

第20回ふじさわ環境フェア (藤沢Eco2 エコエコまつり2015)への参加

2015年11月、藤沢市藤沢市民会館、奥田公園多目的広場に於いて、第20回ふじさわ環境フェアが開催されました。このイベントは、藤沢市の市民団体、企業、大学、行政など、さまざまな団体が環境に対する取り組みを紹介するもので、いすゞも毎年参加しています。会場ではいすゞの環境への取り組みをパネルで紹介するとともに、DeuSEL®プロジェクトをDVDで紹介し、加えて特製「DeuSEL®バス・ペーパークラフト」を約150名の子供たち楽しく作っていただきました。



出展ブースの様子

神奈川県「環境共生都市づくり事業」認証

いすゞものづくりサービストレーニングセンター（神奈川県藤沢市）は、2015年9月に神奈川県より「環境共生都市づくり事業」として認証されました。「環境共生都市づくり事業」の認証は、神奈川県が推進している、県央・湘南都市圏の環境と共生する都市づくりにおける「県央・湘南都市圏環境共生モデル都市づくり推進要綱」に基づくものです。



事業者 いすゞ自動車株式会社
事業の名称 いすゞ自動車ものづくりサービス
トレーニングセンター整備事業

植林活動への参加

「富士山の森づくり」への参画

いすゞでは2008年から継続して「富士山の森づくり」活動に参画しています。これまで多くの従業員とその家族が本活動に参画し、富士山の森林を本来の植物の種類が多様な強い森林生態系に回復させることを目指しています。

旧足尾銅山「第21回春の植樹デー」への参画

いすゞ栃木工場では旧足尾銅山の煙害等により荒廃してしまった足尾の山に木を植える活動に参画しました。足尾の山に緑が戻るには100年以上かかるといわれています。2016年4月に開催された「第21回春の植樹デー」へ参加し、近隣の環境問題をあらためて考える貴重な機会となりました。



足尾植林活動の様子

環境コミュニケーション

生物多様性の保全

いすゞグループでは工場、事業所単位で地域の自然環境保護を通し生物多様性保全活動を推進しています。

株式会社ワークム北海道の事例

自動車の試験業務を受託し、さまざまなテストコースを持つ株式会社ワークム北海道(以下ワークム北海道:北海道勇払郡むかわ町)は東京ドーム92個分という広大な敷地を有しています。この広大な敷地内には非常に豊かな自然が存在しており、これらの自然環境を守り続けるため、ワークム北海道では周辺地域の皆様とともに敷地内の自然環境保護活動を行っています。

清流「鶴川(むかわ)」を守るために

道内屈指の清流である鶴川を守るため、構内の調整池に砂防ダム*を設置して調整池の水を管理し、最終的に鶴川に流れ込む水質を維持しています。また水源保全の一環として、むかわ町と相談して周辺地域在来種で水源維持に効果のあるミズナラを構内に植林し、豊かな森による豊かな水の保全にも取り組んでいます。

こうした活動を継続することで構内では北海道の道鳥で絶滅危惧II類であるタンチョウヅルの飛来やミズバショウの群生などを見ることができるようになっています。

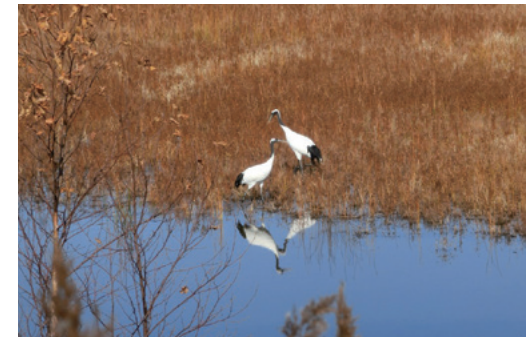
*砂防ダム:小さな溪流などに設置される土砂災害防止のための設備。いわゆる一般的なダムとは異なり、土砂災害防止に特化したもの。



構内に設けられた砂防ダム



植林されたミズナラ



飛来したタンチョウヅル



ミズバショウの群生

2015年度活動実績(いすゞグループ) 国内外生産系グループ会社21社(国内9社・海外12社)の環境活動実績

CO₂排出量削減活動

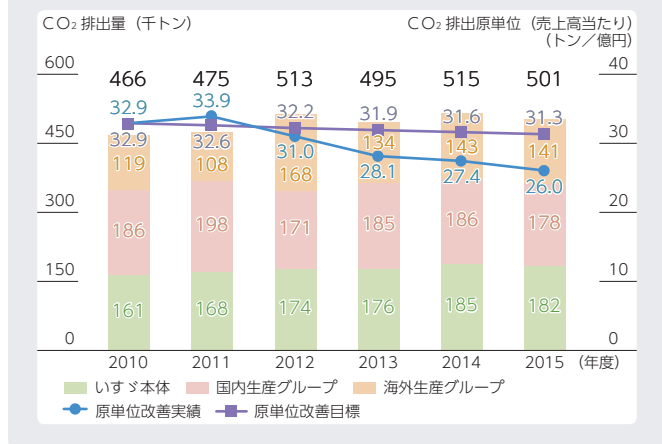
CO₂排出量売上高原単位の削減活動

中長期目標: 2015年度までに2010年度比5%以上削減

2015年度実績: CO₂排出量: 501千トン

CO₂排出量売上高当たり原単位:
26.0トン/億円(2010年度比21%減)

CO₂排出量および売上高原単位推移



国内、海外ともに積極的にCO₂排出量削減活動に取り組んでおり2012年度以降継続して目標を達成しています。

ライン増設や新規設備導入などにより、従来よりもエネルギー使用量が増えた拠点も、ラインの集約などの効率化を推進することで総エネルギー使用量を削減する努力を続けることにより目標を達成しました。

廃棄物削減活動

産業廃棄物最終埋立処分量の削減活動

中長期目標:

2015年度までに埋立処分量(トン)/廃棄物総発生量(トン)
=1%以内(国内生産グループのみ)

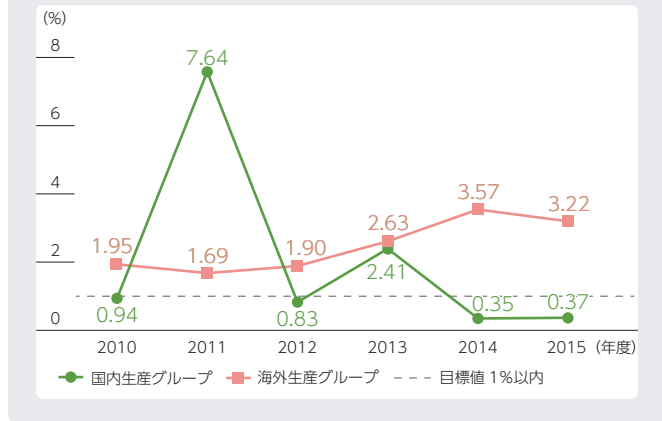
2015年度実績:

埋立処分量(トン)/廃棄物総発生量(トン)
=1.21%(全生産グループ)

埋立処分量(トン)/廃棄物総発生量(トン)
=0.37%(国内生産グループ)

※最終埋立処分量: 2,555トン(うち国内生産グループ: 515トン(2014年度比42%削減))

最終埋立処分量推移



国内生産グループではリサイクル化が進み、安定的に埋立率1%以内を継続達成しています。海外生産グループは、処分費用等の関係により埋立処分量が増加傾向にありますが、引き続きリサイクルを推進し、埋立処分量の削減に努めます。

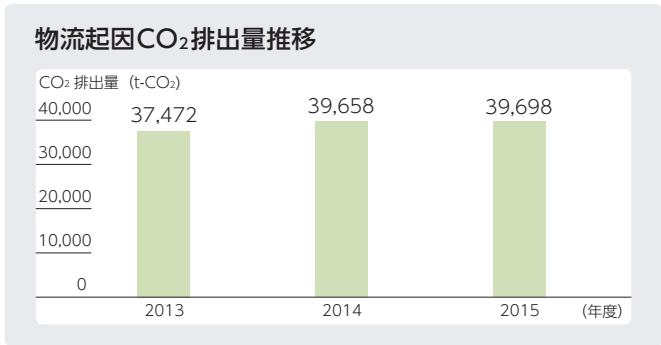
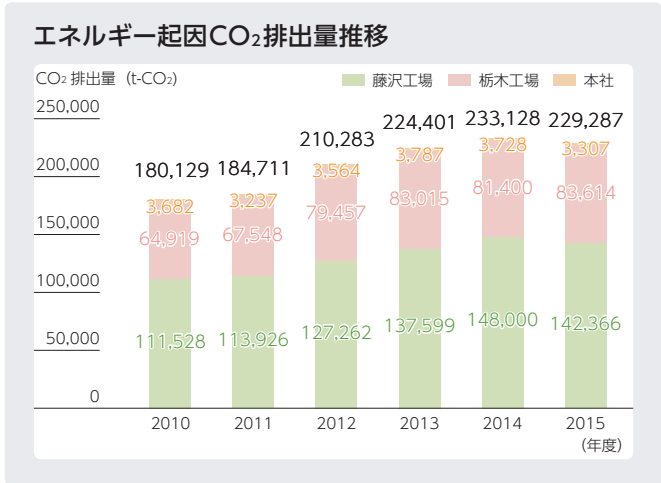
※2011年度は東日本大震災によりリサイクル業者が被災したため、一時的に国内の埋立量が増加しました。
※2013年度は東日本大震災のがれき処理の関係で一部のリサイクル業者の廃棄物受け入れが制限されたことにより、一時的に埋立量が増加しました。

2015年度活動実績(いすゞ)

CO₂排出量削減活動

藤沢工場、栃木工場は増産によりエネルギー使用量が増加傾向にあります。また、栃木工場は設備の新規導入があり、さらに増加傾向にあります。両工場共にラインの集約等による効率化を進め、総使用量の低減に努めています。

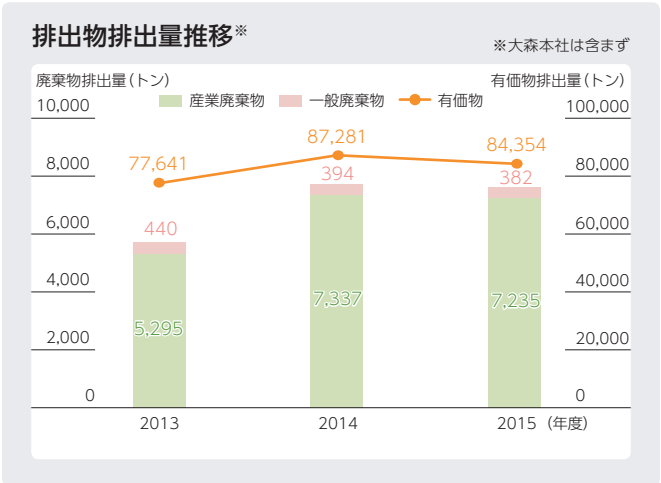
物流ではモーダルシフトの促進、輸送効率向上を推進し(P.22) CO₂排出量の低減に努めています。



排出物削減活動

いすゞでは廃棄物の有効利用を推進するとともに、有価物を含めた排出物の削減活動に取り組んでいます。廃棄物、有価物ともに排出量を抑制する取り組みを推進することで、循環型社会の形成に努めています。

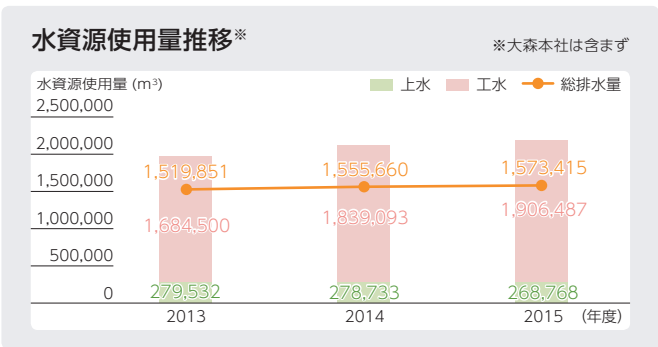
※いすゞでは2011年度以降埋め立て処分がなく、ゼロエミッション達成済みです。



水使用量削減活動

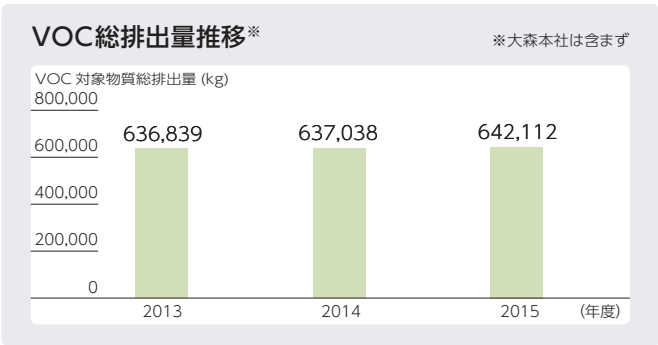
車両製造では大量の水を使用するため、いすゞでは限りある水資源を保全するための取り組みを開始しました。

社内の使用状況を把握するとともに、2015年度からは水リスクの調査を開始し、いすゞにおける水リスクの把握を進めています。



VOC排出量削減活動

VOC(揮発性有機化合物)の回収等により排出量の抑制を進め、工場外へのVOC排出量を減らすとともに、特にVOC排出量が多い塗装工程の見直しや改善などを進めています。



環境会計

環境活動を効率よく継続的に進めるために、環境保全コストと環境保全効果を集計しています。

環境活動に対して効率的な投資を行う経営判断に役立てることを目的とし、また、企業の評価指標として情報開示をしています。

環境保全コスト (期間: 2015年4月1日～2016年3月31日)

投資額は4,001百万円となり、前年度に比べ3,925百万円減少しました。

費用額は41,056百万円となり、前年度に比べ4,314百万円の増加となりました。内容は下表の通りです。 単位: 百万円

		投資額	費用額	主な取り組み内容
事業エリア内コスト	公害防止コスト	523	128	大気汚染防止、水質汚濁防止等の推進
	地球環境保全コスト	74	631	省エネ活動の推進、気候変動対策の推進等
	資源循環コスト	36	459	廃棄物の適正処理、廃棄物置き場の整備等の実施等
上下流コスト		0	2,106	使用済み自動車のリサイクル推進、廃棄物の3R推進等
管理活動コスト		31	297	環境マネジメントの推進、環境データ等情報収集システムの更新等
研究開発コスト		3,337	37,380	排ガス規制等に対応する環境配慮製品の研究開発等
社会活動コスト		0	37	植林活動等の環境保護活動支援や環境保全団体への寄付金等
環境損傷対応コスト		0	18	汚染負荷量賦課金、土壌・地下水汚染に係る保全対策等
合計		4,001	41,056	

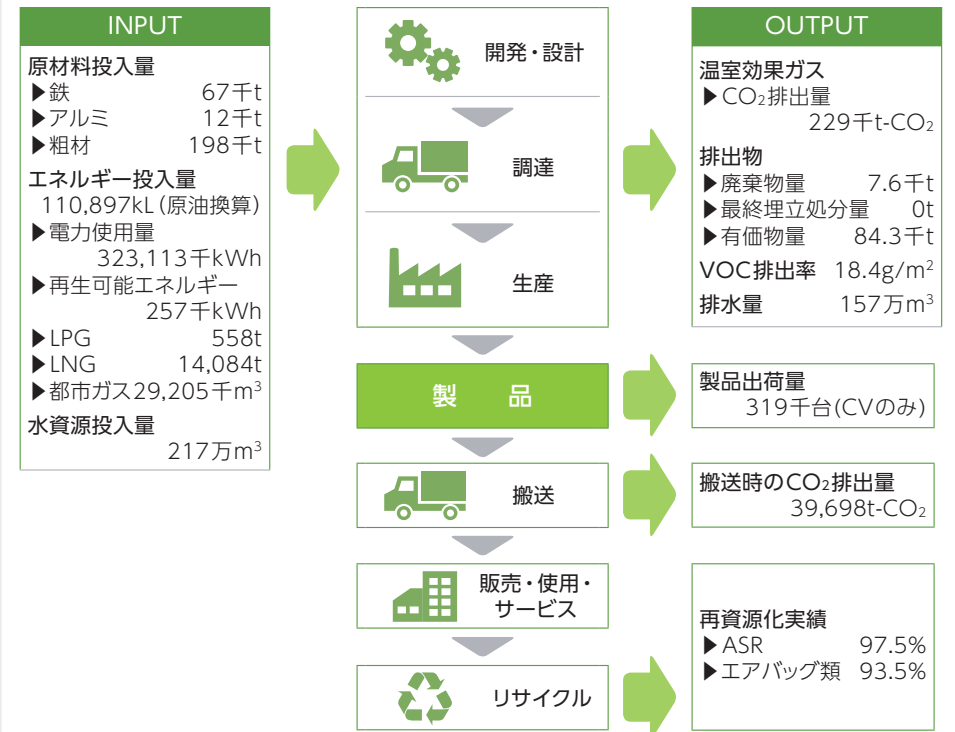
環境保全効果 (期間: 2015年4月1日～2016年3月31日)

区分	効果の内容	効果
経済効果(百万円)	省エネルギーによるエネルギー費の削減	11
	有価物売却益	1,148
物量効果(トン)	CO ₂ 低減(CO ₂ トン)	249

事業活動と環境負荷

いすゞは製品のライフサイクル(開発～調達～製造～物流～製品稼働～廃棄)を通じて環境負荷の低減を行うため、環境負荷の高いプロセスを中心に、その影響を把握しています。

2015年度マテリアルフロー (対象: いすゞのみ)





品質

基本的な考え方

いすゞは企業理念である「『運ぶ』を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します。」の実現こそ、すべての品質活動の基本であると考え、お客様へ有用な商品・サービスを提供します。

取り組み方針

いすゞは品質をすべてに優先させ、お客様に心から満足いただける商品を創造し、社会へ貢献すると共に、人間性豊かな企業として発展することを目指しています。

万全の商品・サービスの提供と共に、万一お車が故障した際に、早期に復旧するためのサービス体制ならびにサービスパーツの供給体制を確保し、毎日安心してお使いいただけるよう努め、お客様との長期的な信頼関係の構築に取り組んでいます。

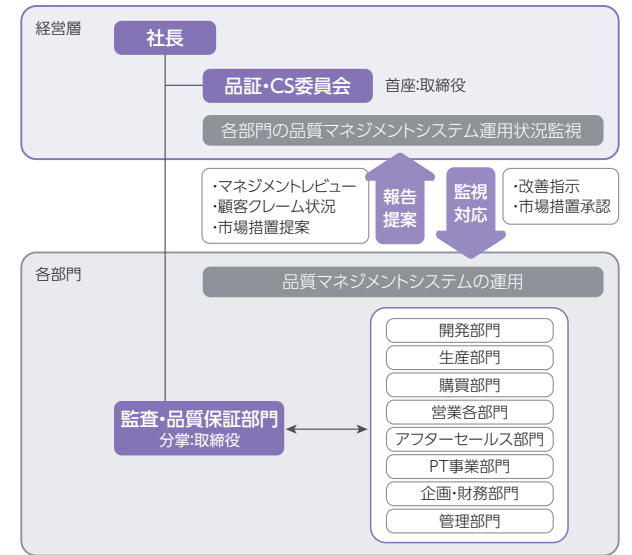


全社品質保証体制

いすゞでは、メーカーとしての社会的責任と品質責任を果たせるよう、下図のような品質保証体制を構築し、監査・品質保証部門を中心に全社一丸となって品質向上に取り組んでいます。

取締役を主座とする品証・CS委員会を毎月開催し、全部門のトップマネジメントにより、品質状況の共有やCS向上に関する審議、各部門の品質マネジメントシステムの運用状況の監視を行っています。その結果を各事業部門の品質保証活動に展開しています。

いすゞの品質保証体制



品質マネジメントシステム (ISO9001、ISO/TS16949認証取得)

いすゞの全事業所で、品質マネジメントの国際規格であるISO9001:2008の認証を取得しています。

また、GM(ゼネラルモーターズ:米国)に納入するコンポーネント部品に関しては、自動車業界のセクター規格であるISO/TS16949:2009の認証を取得しています。これらの手法を活用し、業務品質の向上を図っています。



ISO9001



ISO/TS16949

製品品質向上への取り組み

基本的な考え方

製品の開発、生産から市場での稼働段階まで、品質向上のためにさまざまな取り組みを行っています。

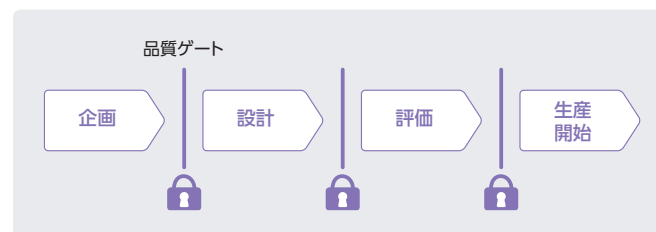
開発段階での取り組み

「あらゆる人々からの“信頼”を獲得する」ことを理念とし、安全技術(Safety)、経済技術(Economy)、環境技術(Environment)の3つを柱として、それぞれの頭文字をとった「See Technology(シー・テクノロジー)」をコンセプトとし、開発を推進しています。

その理念の根底となる品質については、製品の開発段階において品質に関するゲート(門)を設けており、製品の成熟度合いをそれぞれのステージで確認しながら、製品開発を進めています。

下記の開発の流れの中では、不具合の未然防止および再発防止に重点を置き、つくり込みを行っており、FMEA*(故障モード影響解析)等を用いることによって信頼耐久性の向上を図っています。

※Failure Mode and Effect Analysis:故障・不具合の防止を目的とした、潜在的な故障の体系的な分析方法。



生産段階での取り組み

いすゞは、高いレベルで均質化された商品をグローバルに展開するために、人と生産システムのレベルアップに取り組んでいます。

特に、いすゞの“品質第一”というものづくりの思想・方法や生産ノウハウをいすゞ・マニュファクチャリング・マネジメント(以下IMM)として体系化しています。

このIMMを生産のスタンダードとし各国の工場で採用することにより、生産する人や工場や国が違って、世界中のどこでも、常に同じいすゞ品質を保てるようにしています。



IMMを導入したいすゞの製造ライン

生産品質 (IMM)

<http://www.isuzu.co.jp/company/aboutus/production.html>

製品品質向上への取り組み

市場品質向上への取り組み

常にお客様の生の声に耳を傾け、ご指摘の内容を分析し、品質に関わるすべての工程に対して情報をフィードバックして、常に改善を働きかけることにより、市場品質向上に努めています。

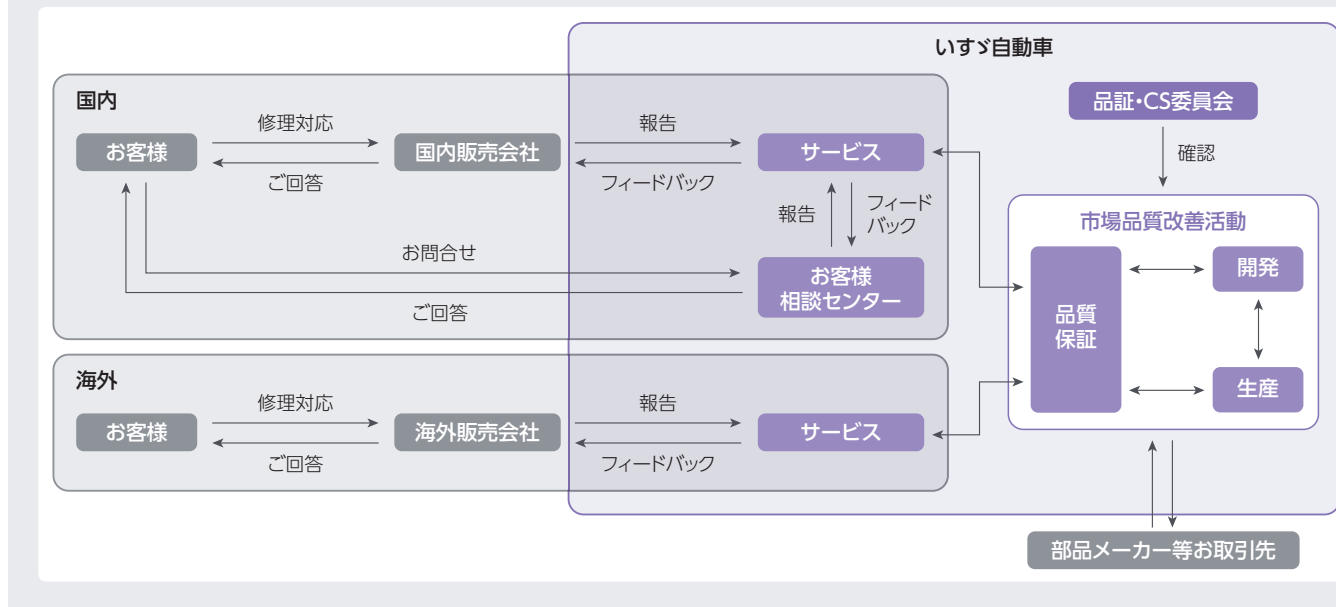
市場品質改善に向けた取り組み

いすゞでは、FQマネジメントシステム^{*}に則り、市場からの品質情報収集・原因調査および対策を迅速かつ的確に行えるよう取り組んでいます。

お客様相談センターに寄せられた情報や、保証修理実績、販売会社の改善要望も市場品質情報として取り扱い、品質改善につなげています。また、市場品質情報の対応状況や重要品質問題について、経営層および全社員で情報を定期的に共有しています。

^{*}FQ (Field Quality) マネジメントシステム
市場から収集した品質情報を右記に示す体制で展開し、改善していく活動。

市場品質改善活動 (FQマネジメントシステム) の体制



リコールへの取り組み

欠陥車による事故を未然に防止し、事業者様やドライバーの安全・財産を保護するという制度の目的を理解し、その精神に基づいて、リコール/改善対策/サービスキャンペーンにより、お客様の車の稼働を確保いたします。

対策にあたっては、多様化した使用条件を鑑み、常にお客様の視点に立って、迅速かつ確な対応が取れるよう努めています。

リコール届出件数

2014年度	2015年度
19件	10件

リコール情報

<http://www.isuzu.co.jp/recall/index.html>

サービス品質向上への取り組み

基本的な考え方

上質なサービスを提供できるよう、国内外で均一化されたサポートを行えるよう努めています。

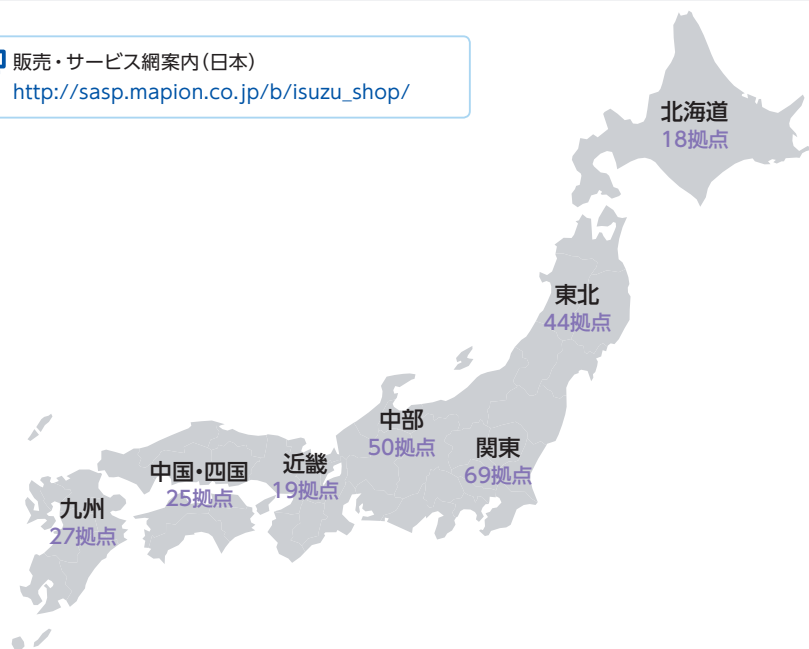
充実したサービス体制

現在いすゞでは、車をお届けした後の顧客支援に全力を挙げて取り組んでいます。

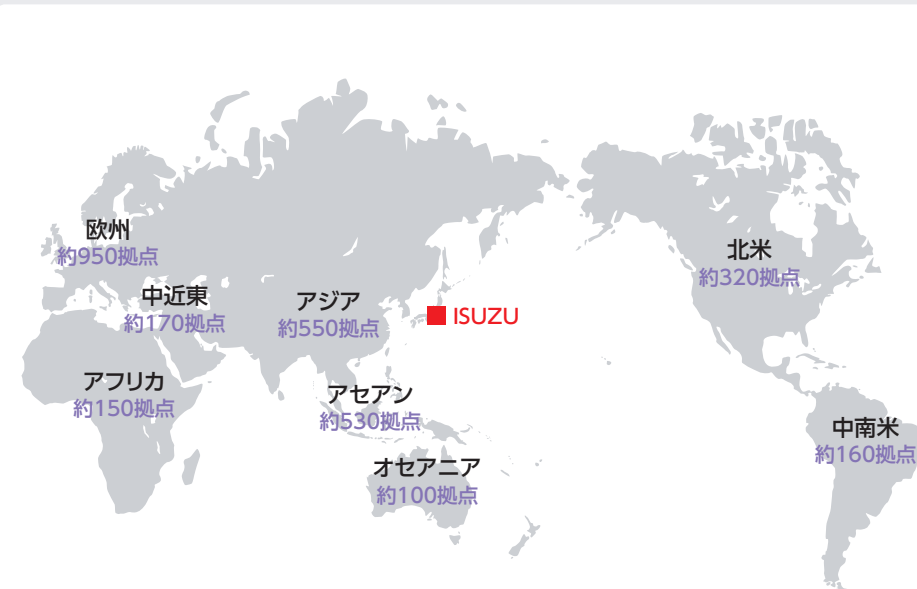
お客様が求めるものは常に上質なサービスです。いすゞは国内・海外という枠を超えて、高いレベルで均一化されたサービス体制の確立を目指しています。

サービス体制(日本)

販売・サービス網案内(日本)
http://sasp.mapion.co.jp/b/isuzu_shop/



サービス体制(海外)



サービス品質向上への取り組み

部品供給体制

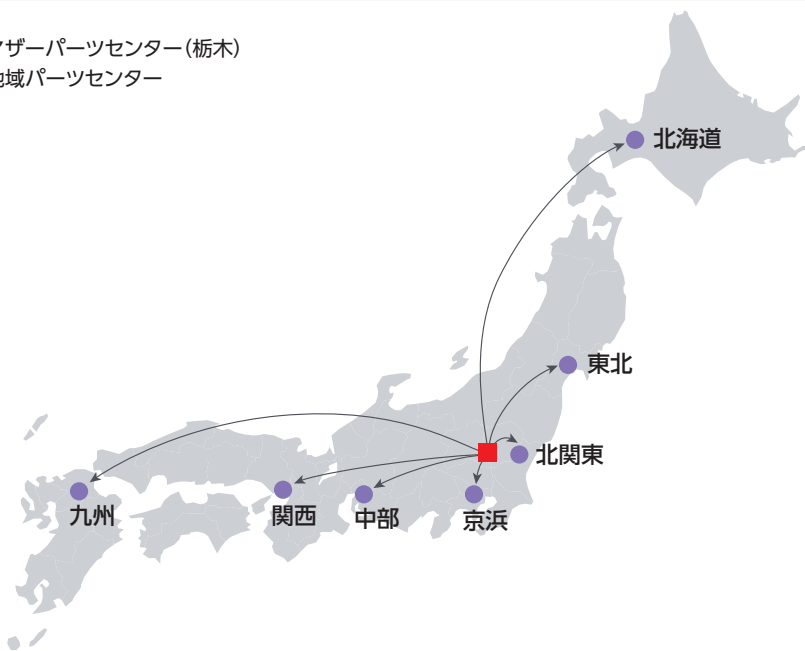
マザーパーツセンター（栃木）と、日本および海外の地域パーツセンターからなるネットワークによって、タイムリーかつ正確に各地にサービスパーツを供給しています。

国内

7つの地域パーツセンターから、各販売会社サービス拠点へと供給しています。

部品供給体制(日本)

- マザーパーツセンター(栃木)
- 地域パーツセンター

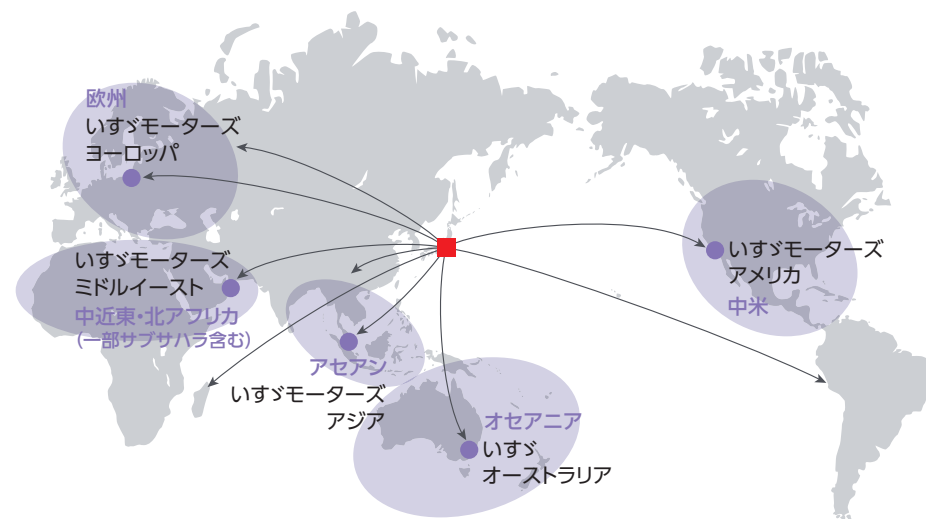


海外

各地のディストリビューターへの供給はもちろん、中近東ならびに中米、欧州、アセアン、オセアニアに地域パーツセンターを設置しています。

部品供給体制(海外)

- マザーパーツセンター(栃木)
- 地域パーツセンター



サービス品質向上への取り組み

整備技術向上に向けて

いすゞワールドサービス技能コンテスト(I-1GP)開催

世界各国／地域から優秀なサービススタッフ・メカニックが集い、技術力と知識を競い合うことで各国のサービスレベルを向上させ、いつでもどこでもいすゞのお客様に最高の満足を提供できるようにすることを目的としており、国別／地域別対抗戦で世界No.1を競います。

第10回となった今回(2015年11月)は、過去最多の35カ国43チームが参加、自国の応援者を含め世界中から多くの方々が、高い技術の競い合いを見守りました。



今回のコンテストは2015年1月に開設したいすゞものづくりサービストレーニングセンターで行われ、世界中から大勢の方々が参加しました

第10回いすゞワールドサービス技能コンテスト(2015年11月4日)35カ国参加

成績	CV部門*1		LCV部門*2 (エキシビションマッチ)
	カテゴリ-A**3	カテゴリ-B**4	
優勝	日本 (いすゞ自動車中国四国株式会社)	フィリピン (ISUZU PHILIPPINES CORPORATION)	インドネシア (P.T.ISUZU ASTRA MOTOR INDONESIA)
準優勝	ニュージーランド (ISUZU NEW ZEALAND)	インドネシア (P.T.ISUZU ASTRA MOTOR INDONESIA)	フィリピン (ISUZU PHILIPPINES CORPORATION)
特別賞	新人賞	カタール (JAIDAH HEAVY EQUIPMENT)	
	ジャンプアップ賞	南アフリカ (ISUZU TRUCK SOUTH AFRICA (PTY) LIMITED)	
	敢闘賞	アメリカ (ISUZU COMMERCIAL TRUCK OF AMERICA, INC.)	マレーシア (ISUZU MALAYSIA SDN. BHD.) ペルー (GENERAL MOTORS PERU S.A.)

- ※()内は代表社名
- ※1 CV部門: Commercial Vehicle (商用トラック車)部門
- ※2 LCV部門: Light Commercial Vehicle (小型商用車)部門
- ※3 カテゴリ-A: 排出ガス規制レベル Euro5または同等(11カ国)
- ※4 カテゴリ-B: カテゴリ-A以外(24カ国)



実技に学科に真剣に取り組む選手たち。応援にも熱が入ります



入賞選手(上段)、出場選手(下段)

サービス品質向上への取り組み

サービス／部品技能コンテスト

日頃の技術の集大成を競う技能コンテストを毎年実施しています。

全国サービス／部品技能コンテスト(日本)

「確かな技術・顧客視点の対応でお客様に感動のサービスを!」を大会スローガンに、毎年開催しています。

いすゞのアフターセールススタッフの技術を向上するため、教育訓練を推進し、お客様満足度の向上を図ると共に、いすゞアフターセールススタッフとしての士気高揚と相互連帯を図ることを目的とし、個人戦で全国No.1を競います。

2015年度実績

2015年度全国サービス／部品技能コンテスト (2015年11月)	全国から予選を勝ち抜いてきた約150名が参加
-----------------------------------	------------------------



販売会社従業員への教育

いすゞサービスネットワークを支える販売会社従業員に対し、整備技術力の向上および高難度修理に対する対応力向上を図るべく、教育を行っています。

2015年度実績

いすゞものづくりサービストレーニングセンターでの教育	41講座	215回
整備技術講習会(全販売会社対象)	35回	



ものづくりサービストレーニングセンターでの実技教育風景



お客様支援

省燃費・安全運転講習会の開催等の各種サポートプログラム

いすゞでは1995年から省燃費・安全運転講習会等のお客様向け各種セミナーを開催しています。また、藤沢工場内にコースを併設したお客様専用のセミナー施設「いすゞプレミアムクラブ」において、より充実したセミナー開催の体制を整えています。

 省燃費運転講習会(2015年度)
<http://www.isuzu.co.jp/company/csr/eco/performance/006.html>

 省燃費・安全運転講習会の開催など各種サポートプログラム
<http://www.isuzu.co.jp/company/aboutus/customer.html>

サービス品質向上への取り組み

商用車テレマティクス「MIMAMORI」

お客様の運行状態を監視する手段として、いすゞ独自の高度運行情報システムである「MIMAMORI」の活用もお勧めしています。

MIMAMORI概要

事故防止



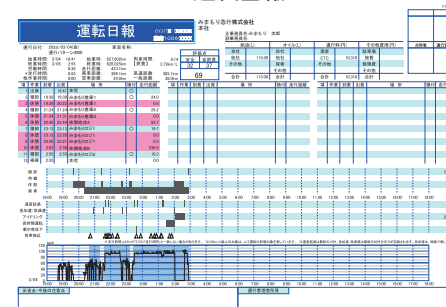
動態把握

複数遠隔管理



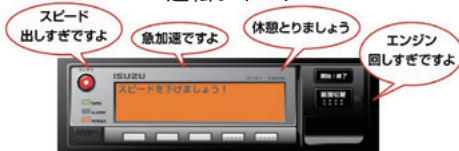
予実管理

運転日報

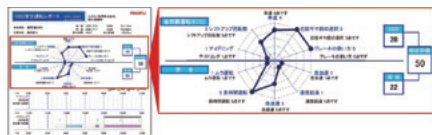


省エネ

運転サポート



ECO運転レポート



災害支援

運行実績地図



稼働モニタリング

整備時期通知



交換日

1カ月前

交換月

- ・エンジンオイル
- ・エンジンオイルフィルター
- ・トランスミッションオイル
- ・デフオイル
- ・ブレーキ液
- ・タイヤ
- ・ベルト
- ・エアクリーナー
- ・クワッチ
- ・フューエルフィルタ



サービス品質向上への取り組み

お客様へのお知らせ

使用上の問題等により、事故や不具合につながる恐れのあるものについては、車をお使いのお客様に注意を喚起する目的で、ホームページに「お客様へのお知らせ」として掲載しています。

📄 お客様へのお知らせ(2015年度)

http://www.isuzu.co.jp/oshirase/index_2015.html

- 「トラックのシャシ(部品)、バスの床下(部品)の防錆メンテナンス実施」のお願い

<http://www.isuzu.co.jp/oshirase/pdf/151126.pdf>

- ディスチャージヘッドランプ不調時の注意点とは

<http://www.isuzu.co.jp/oshirase/pdf/151002.pdf>

- 大型車・車輪脱落事故防止のお願い

<http://www.isuzu.co.jp/oshirase/151001.html>

- 被水・冠水した恐れのある車両の取り扱いについて

<http://www.isuzu.co.jp/oshirase/150911.html>

- エルフをお使いのお客様へ 日常点検時に、エンジンオイル量を確認してください

<http://www.isuzu.co.jp/oshirase/pdf/150416.pdf>

長期使用化への対応

近年、経済環境等の変化により、お客様の車の使用期間や走行距離が伸びてきている傾向にあります。

長期使用時の安全に対し、点検・整備を確実に実施していただくことにより、安全を確保できるものが多くあります。

そのため、故障自体を予防する手段として、定期交換部品を十分にそろえ、お客様の定期保全の声にこたえるべく、取り組んでいます。今後も、使用実態を踏まえ、長期使用にも配慮した点検整備の推進について取り組んでいきます。

お客様相談センター

いすゞでは、多くの皆様と直接ふれあう窓口として「お客様相談センター」を設けています。

日頃お客様から寄せられるご意見やお問い合わせは、製品・サービス品質の向上に反映させていただいており、開発や販売をはじめとして、全社の各従業員が、自分の業務の立場で、改良・改善に努めています。

📄 お問い合わせ

<http://www.isuzu.co.jp/inquiry/index.html>

業務品質向上への取り組み

基本的な考え方

製品やサービスそのものの品質向上はもとより、社員一人ひとりの業務品質を高めることが、お客様のニーズにお応えする品質を創り出すことだと信じ、品質意識や知識向上を図っています。

従業員の意識と知識向上に向けた教育

いすゞでは、意識と知識の両面から従業員教育を実施しており、業務品質向上を図っています。

意識向上

従業員間での会話

お客様相談センターにかかってきたお客様からのお電話や、毎年11月の品質月間にトップマネジメントから従業員に向けて発信される品質月間*メッセージを題材に、従業員間で「お客様にとっての良い仕事」について会話を重ねることにより、業務品質の意識向上に努めています。

*品質月間
日本科学技術連盟/日本規格協会/日本商工会議所が毎年11月を品質月間とし、品質向上に関わる活動の推進を提唱しています。

2015年度実績

品質月間 メッセージテーマ	技術・技能・知識を仕組みに残し、 “良い仕事”を届けよう!
------------------	----------------------------------

若手技術者の販売会社駐在

また、お客様の視点から開発した商品を提供できるよう、若手技術者に、販売・サービスの現場を体験する販売会社駐在教育を行っています。

2015年度実績

若手技術者の販売会社駐在	25名
--------------	-----

販売会社への品質意識教育

さらに、いすゞグループとして品質意識を向上すべく、全販売会社に対して、品質関連業務である正確迅速な情報提供、不具合部品の確実な回収、リコール改修の早期実施の重要性を確認する意識教育を行っています。

2015年度実績

販売会社への品質意識教育	28回
--------------	-----



研修風景

業務品質向上への取り組み

知識向上(知識向上プログラム)

従業員への品質に関する知識教育プログラムとして、法規教育およびQC教育を実施しています。法規教育は道路運送車両法／リコール制度、QC教育はQC入門コース／問題解決力基礎コース／品質改善のための問題解決力実践コースを開講しています。

2015年度実績

道路運送車両法／リコール制度	新入社員向けに実施
QC入門コース	154名受講
問題解決力基礎コース(QC研修I)	128名受講
品質改善のための問題解決力実践コース(QC研修II)	52名受講



QCコースでの紙ヘリコプター飛行実験演習風景

いすゞ自動車高等工業学校

いすゞ自動車高等工業学校は、技能系社員として必要な基礎知識の習得や将来のリーダーを育成すること等を目的として、「ものづくり」に必要な知識や技能の習得だけではなく、「ものづくり」に対する姿勢の指導も行っています。

また、技術の研鑽結果を確認するため技能五輪に出場しています。



銅賞を受賞した自動車板金実技風景

2015年度実績

第53回技能五輪全国大会
(2015年12月)

「自動車板金職種」：銅賞1名



銅賞を受賞した自動車板金課題作品
一枚の鉄板から作業時間(7時間)内に課題図面の指示通りに作り上げます



従業員の 尊重

基本的な考え方

いすゞの従業員がその能力を最大限に発揮できるよう、従業員一人ひとりの人格や個性を尊重し、豊かさと達成感が実感できる、また安全で健康的な働きやすい職場環境の実現を目指しています。

労働安全衛生

安全の考え方

いすゞでは、安全の原点である「安全3原則、いすゞの安全行動5則、禁止事項10則」を確実に守れる職場づくりを目指し、安全で安心な職場環境を構築するため、さまざまな取り組みを行っています。

方針

安全の原則

安全3原則

- ▶ 整理整頓
- ▶ 点検整備
- ▶ 標準作業

いすゞの安全行動5則

- ▶ すぐ止める異常のときの赤ボタン
- ▶ 合図して、合図を受けて共同作業
- ▶ 段取りは手順に従い入念に
- ▶ ちょっと待て手を出す前にまず確認
- ▶ 始業で点検、整備で終業

禁止事項10則

1. 動いている機械、回転物には手をださない。
2. 取り付けてあるカバー、覆い、柵、安全装置はとりはずさない。
3. コンベアー、ピット、パレットの上に乗らない。またがない。
4. ドリルや回転刃物作業には手袋を使用しない。
5. 素手で鉄板、切粉を取り扱わない。
6. 自分勝手の判断で作業はしない。
7. 階段の昇り降りは急がない。ポケットに手を入れない。走らない。
8. 歩行禁煙、煙草は決められた場所で。
9. クレーン吊り掛け物のしたは通らない。
10. 曲がり角、出入り口は飛び出さない。

労働安全衛生

安全・安心な職場づくりに向けた取り組み(2015年度)

重点課題	取り組み内容
労働災害の防止	<ul style="list-style-type: none"> ▶安全知識、意識のレベルアップ ▶作業における安全確保(手順書の見直し、作業安全指導等) ▶生産設備の本質安全化
火気事故の防止	<ul style="list-style-type: none"> ▶危険物施設、使用設備の適切な維持管理と運営 ▶火気事故発生要因の把握、排除
交通事故の防止	<ul style="list-style-type: none"> ▶四輪、二輪通勤者の交通事故災害の防止 ▶交通安全啓発活動の充実
健康維持増進	<ul style="list-style-type: none"> ▶過大残業者の産業医面談 ▶メンタルヘルスマネジメント研修の実施
職場環境改善	<ul style="list-style-type: none"> ▶安全アセスメント実施時の環境評価の継続実施 ▶快適職場環境形成促進
防災体制	<ul style="list-style-type: none"> ▶震災発生に備えた体制の見直し (マニュアル整備、防災設備の段階的整備等)



総括安全衛生管理者による工場安全パトロールの実施
(全国安全週間に合わせ実施)

今後の取り組み

安全の原点である「安全3原則、いすゞの安全行動5則、禁止事項10則」を確実に守れる職場づくりを課題として取り組んでいきます。
また、安全パトロールやヒヤリ・ハット、KY活動等、地道な活動の継続により工場の安全管理目標達成を目指します。

健康維持増進への取り組み

重点課題	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
特定保健指導	567	737	748	709	723
人間ドック受診者	4,920	4,710	4,837	5,574	5,251
メンタルヘルスカウンセリング相談者	94	66	73	120	101
24時間電話健康相談利用者	252	202	186	214	220
レクリエーション・スポーツ参加者	250	276	137	681	736
高齢者訪問指導	9	9	15	14	10
健康セミナー参加者	18	22	12	46	26
生活習慣病予防、うがい・手洗いキャンペーン、ウォーキングチャレンジ他	2,291	2,134	2,101	1,980	1,973
乳がん検診	41	133	121	109	141

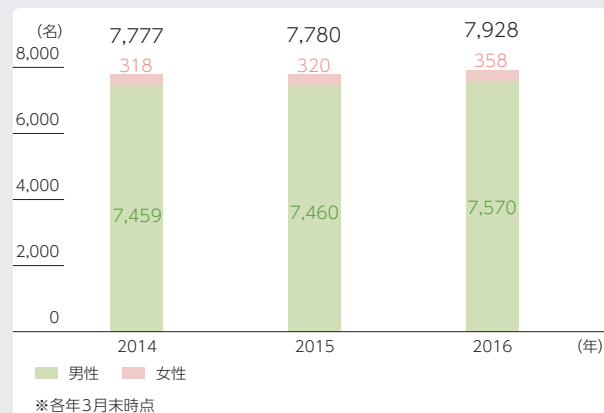
※参加人数：名
※いすゞ健保実施内容を含む

多様な人材の活用

基本的な考え方

年齢・性別・国籍・障がいの有無・就業雇用環境等の違いを認め、その違いを生かすことで、従業員の働きがい向上や新たな発想、価値の創造による企業の競争力向上が期待できると考えます。引き続き、障がい者・外国人など多様な社員の採用や、短時間勤務や育児介護休業等を取得しやすい環境づくりなど、さまざまな施策を推進していきます。

従業員数推移



年齢別構成人数

	30歳未満	30歳～40歳未満	40歳～50歳未満	50歳以上
合計(名)	1,614	1,850	2,206	2,258
男性	1,531	1,762	2,069	2,208
女性	83	88	137	50

※2016年3月末現在

新規採用に向けた取り組み

外部環境・内部環境の影響を考慮する必要がありますが、いずゞの新卒採用方針として、できる限り景気や業績の変動に左右されることなく、安定的な採用を継続することとしています。

当社の2015年度の離職率は2.9% (定年退職含む) となっており、また新卒入社者1年目の離職率は過去3年間平均で大卒0.9%、高卒3.4%となっています。当社の離職率は社会水準と比較してもかなり低い水準と考えています。

当社・応募者双方にマッチする採用活動をするのはもとより、社内での業務フォローの体制づくりや、教育等によるモチベーション維持を図ることにより、近年の離職率水準を維持していきたいと考えています。

新卒入社人数

	2013年度	2014年度	2015年度	
合計(名)	154	205	236	
男性	143	189	214	
女性	11	16	22	
内訳	事務・技術職(大学卒)	101	126	139
	事務・技術職(短大・高校卒)	5	6	15
	技能職(高校・専門卒)	48	73	82

外国人採用の実績

2015年4月入社実績	2名
2016年4月入社実績	4名

離職率(定年退職含む)

	2013年度	2014年度	2015年度
離職率	3.1%	3.4%	2.9%

多様な人材の活用

女性の活躍推進

これからの日本の持続的な経済成長のために女性が重要な役割を果たしていくことを十分に認識しています。現在、当社には女性社員が約360名おり、そのうち約9%が管理職(上級職)以上です。今後も育成ならびに登用を積極的に進めていきます。

女性活躍推進に関する行動計画

2016年4月に施行された女性活躍推進法に基づき、以下の行動計画を策定しました。

- ▶ 2014年度比で、2020年度に女性管理職(上級職)を1.5倍の人数とする。
- ▶ 2020年度までに採用における女性の割合を事務系40%、技術系7%とする。

高齢者(定年後)の活躍推進

いすゞでは定年再雇用制度を設け、60歳以降も継続して社員が活躍できる環境を整えています。現在、500名近くの社員が定年再雇用従業員として在籍しています。

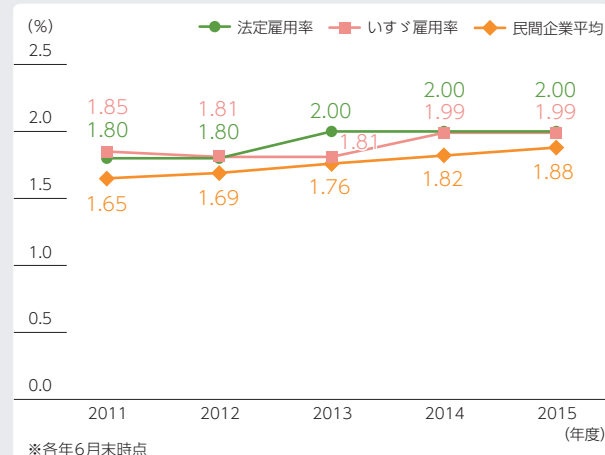
定年後雇用者数推移

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
人数(名)	318	361	441	488	486

障がい者雇用の促進

障がいのある人もない人も、お互いに支え合い、豊かに暮らせる社会を目指し、障がい者雇用に取り組んでいます。常時法定雇用率を超えるために障がい者の新卒採用に限らず中途採用などを積極的に進めていきます。また、配属先については障がい者の方が活躍できるよう、本人適性や本人希望を鑑み、障がい内容に配慮しながら事務系職場のみならず技能系職場へ配属しています。

障がい者雇用率推移



ワークライフバランスの推進

男女を問わず誰もが、やりがいや充実感を感じながら仕事をし、同時に、子育てや介護などの時間を持てるようになり、仕事と生活の調和(ワークライフバランス)を図れることが、持続的な社会や企業の発展に向けて欠かせません。

そのため、時間外労働の削減や年次有給休暇の取得促進を進めるとともに、「育児休職」「介護休職」「ボランティア休職」や各種休暇制度に加え、短時間勤務制度等を設けています。

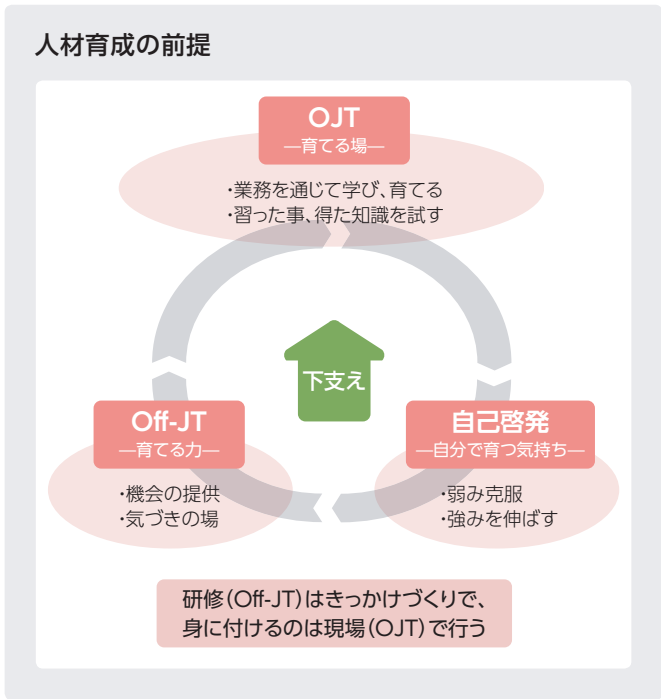
育児休暇取得実績の推移

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
男性(名)	2	1	2	4	10
女性(名)	21	13	15	21	17
合計(名)	23	14	17	25	27

人材育成

基本的な考え方

いすゞでは職場での実業務から学ぶOJTが人材育成の中心であり、職場から離れて研修を受講するOff-JTは、会社が求める能力を示し、社員が自身の成長すべき方向性を認識する場であると考えられています。これは変化と競争の激しいグローバル化の中では、社員一人ひとりが自ら考え、行動していくことが求められると考えためです。そこでいすゞは各階層に求められる能力を精査して明確にし、必要なタイミングで必要なスキルを身に付けられるよう、充実した教育体系を構築しています。



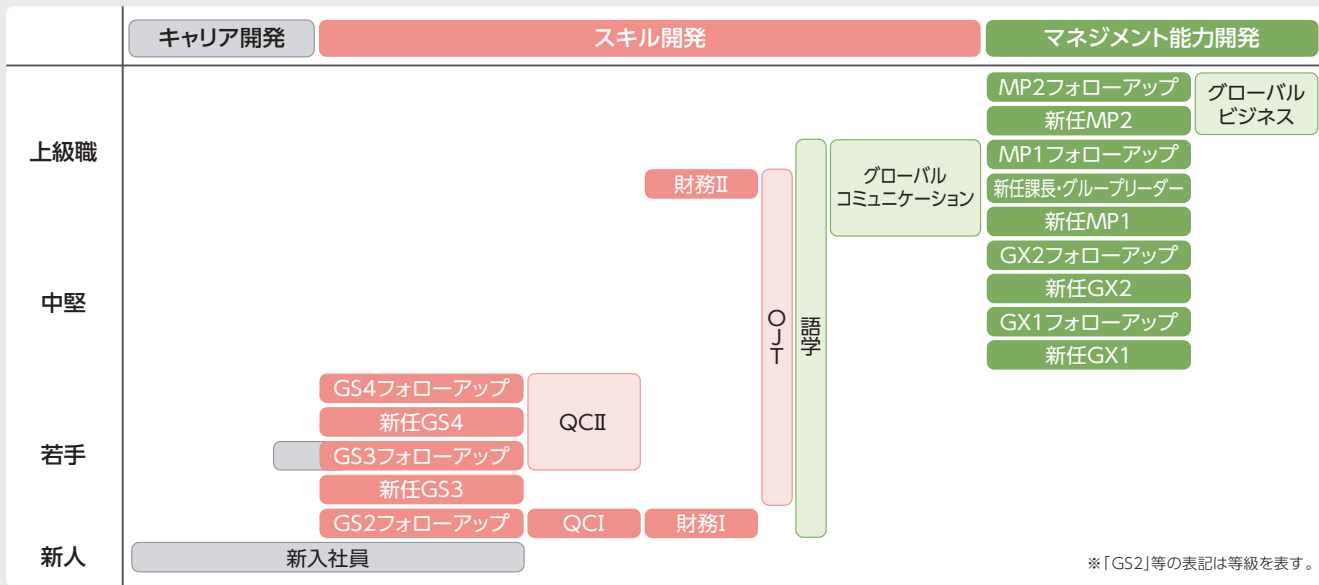
教育・研修体系

いすゞの教育体系は、以下の3分野から成り立っています。キャリア開発は新入社員と若手社員を対象にしており、自らの専門性を高め、自身でキャリアを開発できる人材を養成しています。スキル開発は、それぞれの階層や職位に必要とされる能力を中心に、グロー

バルに活躍するために必要な知識や見識を身に付けられるよう、社員のスキルアップをサポートしています。

マネジメント能力開発は、将来の経営人材を育成するために、マネジメント力や人間力強化を目的とした教育を実施しています。

いすゞの教育体系(事務技術職&上級職)



区分・性別別各種研修参加実績推移

※各年度3月末時点 ※受講人数/在籍人数

従業員区分	性別	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
事務技術職/ 上級職(名)	男性	895 / 3,073	688 / 3,077	622 / 3,083	1,139 / 3,091	1,678 / 3,154
	女性	111 / 253	50 / 261	39 / 254	99 / 266	111 / 283
技能職(名)	男性	221 / 4,396	201 / 4,323	167 / 4,249	376 / 4,216	961 / 4,186
	女性	3 / 35	5 / 34	0 / 31	1 / 31	4 / 29

人材育成

技能の伝承と育成

いすゞでは、中期計画の項目である「技能の伝承と育成」に関して、技能職を対象として階層別に教育体系を定め、技能レベルの向上に努めています。

部門ごとの取り組み

【生産部門】

- ① 高度で長い経験が必要とされる特殊技能について、職場単位で伝承教育を実施していることに加え、生産部門全体として体系立てた技能伝承を進めています。

※技能職の階層別教育：新入社員・若手・中堅・管理監督者等

- ② 国内トップレベルの技能習得を目指し技能五輪に毎年挑戦しており、例年上位入賞しています。

- ▶ 2012年度 銅賞：機械組み立て(1名)
敢闘賞：旋盤(1名)
- ▶ 2013年度 敢闘賞：機械組み立て(1名)
自動車板金(1名)
- ▶ 2014年度 銅賞：機械組み立て(1名)
敢闘賞：自動車板金(2名)
- ▶ 2015年度 銅賞：自動車板金(1名)

- ③ 外部教育機関との連携による高度な技能教育や指導者育成を図っています。

2011年と比較すると国家技能検定取得者数が倍増しています。引き続き教育部門(いすゞ自動車高等工業学校を含む)と職場が一体になり、資格取得を支援するための勉強会・練習会を実施していきます。

【開発部門】

- ① キャリア目標を上司・部下が共有するキャリアプランを毎年策定し、それぞれの階層に応じた技能を研修ならびにOJTで身に付けることを目指して各種カリキュラムを実施しています。
- ② 当社の教育施設である「ものづくりサービストレーニングセンター」に加え、職業能力開発促進センター等の外部教育機関と連携することにより、高度な技能研修を行っています。
- ③ 試験車両の運転業務に対して独自の認定制度を定めて、運転技能レベル向上に努めています。

今後の取り組み

いすゞでは、中期経営計画の取り組みである「ものづくり事業」に加えて「稼働サポート事業」を確固たるものにするために、日本だけでなく、海外も含めた人材育成に取り組み、将来的に優秀な人材を育て、グループ全体の力を強化することを目指しています。

従業員満足度の向上

基本的な考え方

従業員満足度(ES)向上をCSRや人材育成と並ぶ経営課題と捉え、重点的に取り組んでいます。

これまでに7回、定期的に(2年に1回)ES調査を実施し、いすゞ従業員の満足度の変化を定点観測しています。これらの調査の結果については、会社諸施策を策定する上での貴重なデータとして活用しており、今後もES向上に向け改善を進めていきます。次回には2016年度中に調査を実施する予定です。

福利厚生イベントの開催

工場見学会(従業員家族向け)

藤沢工場、栃木工場にてそれぞれ、いすゞ夏祭り2015にあわせて従業員家族向け工場見学会を行いました。

藤沢では約280名、栃木では約90名の家族が、普段はあまり見られないお父さんやお母さんたちの職場を見学しました。



工場内の説明に興味津々、目が真剣です

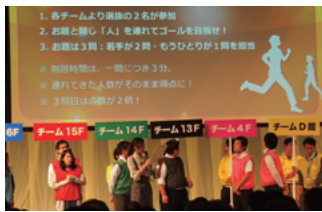
[2015 ISUZU スポレク in 大森](本社地区)

2015年10月、いすゞ大森本社にて「2015 ISUZU スポレク in 大森」を開催しました。

本社ビル各フロア対抗で行われた各種競技に、各フロアから選抜されたメンバーが参加、普段とは違った一面も垣間見え、多くの従業員が楽しいひとときを過ごしました。



恒例となった「万歩DEダンス」
工夫を凝らした仮装も審査されます



「ビーポーキャッチャー」
お題に沿って会場から人を探し出す「借り人競争」

[2015 いすゞ藤沢・栃木工場長杯 ボーリング大会] (藤沢工場、栃木工場)

藤沢工場、栃木工場で工場長杯ボーリング大会を開催しました。大会の予選は8月から行われ、藤沢地区、栃木地区合わせて総勢2,700名が決勝大会を目指して日頃の腕を競い合いました。

本戦決勝大会は2015年11月藤沢地区、栃木地区それぞれで行われ、いすゞだけでなく関連企業などのチームも参加、職場のメンバーや家族も応援に駆けつけて大いに盛り上がりました。



職場メンバーや家族の応援で会場は熱気にあふれていました



一投一投に熱が入ります



地域社会 との調和

取り組み方針

いすゞグループは所在する地域の皆様から、その地域社会の一員として信頼されると共に、地域社会の発展に貢献したいと考えています。また、国際的に事業展開を推進している企業の一員として、その国や地域の文化、慣習を尊重し、配慮した事業活動を行い、国際的にも良き企業市民としての役割を果たしていきます。

日本での取り組み

「いすゞ夏祭り2015」開催

2015年7月、いすゞ藤沢・栃木両工場で夏祭りが開催されました。この夏祭りは、「従業員および家族に対するねぎらい」と「行政、周辺地域の皆様に対する日頃のご協力へのお礼」という趣旨の下に開催されています。

来場者は藤沢工場では約21,000名、栃木工場では約7,700名に達し、近隣住民の方々にも楽しんでいただきました。



【藤沢工場】



湘南台高校吹奏楽部のパレード



勇壮な五十鈴万燈神輿

【栃木工場】



和太鼓の演奏やベリーダンスショー、蕎麦打ち体験など、さまざまな企画で楽しんでいただきました



職場ごと、大いに盛り上がりました



職場の結束を高める、バーベキュー



夏祭りを締めくくる盛大な花火

藤沢工場近隣の小学校で “神奈川フィル・オーケストラ・ファクトリー”に協賛

2016年1月、神奈川県藤沢市立富士見台小学校と藤沢市立湘南台小学校で、神奈川フィルハーモニー管弦楽団による“オーケストラ・ファクトリー”に協賛しました。

今回で2年目のこの活動は、子供たちがオーケストラの生演奏を聴き、共演することを通じて、「大勢の人が心をひとつにして力を合わせることで素晴らしいもの(=“音楽”)を創りだすこと」を体験し、“工場でのものづくり”をイメージしてもらうことを目的としています。今年も多くの子供たちに感動を届けることができました。



オーケストラの演奏に聴き入る子供たち



楽器の色や形に子供たちは興味津々

神奈川フィルハーモニー管弦楽団への 支援に対し感謝状を受領

いすゞは、「地域に密着した音楽文化創造」を基本理念とした神奈川フィルハーモニー管弦楽団に対して2013年より支援を行っており、藤沢工場近隣の小学校での芸術体験授業の協賛も行っています。

このような支援に対し、2015年7月、神奈川フィル・ブルダール・サポーターズ支援組織の世話人代表である黒岩祐治氏(神奈川県知事)より感謝状をいただきました。



当日は黒岩氏の代理として、神奈川フィル大石専務理事(左)より感謝状をいただきました

湘南海岸「ゴミゼロクリーンキャンペーン」に参加

藤沢市と公益財団法人かながわ海岸美化財団が主催する湘南海岸のゴミゼロクリーンキャンペーンが2015年5月に開催され、例年通りいすゞ藤沢工場からも参加しました。この活動は、江の島・片瀬・鶴沼・辻堂の海岸を守り、海岸がみんなの憩いの場として親しまれるよう実施されているものです。

当日は、藤沢工場および協力企業の従業員と家族、210名が参加しました。全体の参加者は6,400名、収集したごみの総量は1.8トンでした。



片瀬東浜で活動しました



参加した従業員と家族

「2015ふじさわ産業フェスタ」に出展

藤沢市の商工業製品および特産品などを広く市内外に紹介するイベント、「2015ふじさわ産業フェスタ(主催:藤沢商工会議所、後援:藤沢市)」が2015年5月、藤沢市で開催されました。いすゞは、会社紹介や藤沢工場が行っている環境への取り組みなどの紹介とともに、エルフEカーゴ車を出展しました。

両日とも好天に恵まれ、2日間の来場者は約73,500名で、いすゞのブースにも親子連れなど多くの方々足を運んでくださいました。



展示されたエルフEカーゴ車



運転席に乗ってゴキゲンな子供たち

長年にわたる地域の安全活動への協力に対し、 警視総監賞を受賞

いすゞ本社総務人事部員の地域安全活動への協力が評価され、2015年5月、警視総監(防犯功労)賞を受賞しました。これは、長年にわたり地域安全活動を積極的に推進し、犯罪のない明るい街づくりに大きな貢献をしたとして表彰されたものです。



贈られた警視総監賞メダル



長年の防犯活動が評価され表彰された、いすゞ総務人事部員

アジアでの取り組み

地域の職業訓練校でディーゼルエンジン教育コースを開設(インドネシア)

いすゞアストラモーターインドネシア(P.T. Isuzu Astra Motor Indonesia:以下IAMI)は、コモンレール等を含む最新のディーゼル技術を教える「いすゞ教育プログラム」を北スマトラ州メダンの職業訓練校“SMK Mandiri Medan”に開設し、2015年12月、開設式典が行われました。IAMIによる教育コースの開設は、2014年10月のSMK 2 Klaten校(ジョグジャカルタ市)に続いて2校目です。



生徒たちと記念撮影



併せてエンジンや工具も寄贈されました

いすゞ車ドライバーの子供たちに奨学金を贈呈(Smart With Isuzu)(インドネシア)

いすゞアストラモーターインドネシア(P.T. Isuzu Astra Motor Indonesia:以下IAMI)は毎年、いすゞ車ドライバーの子供たちの就学を応援するために奨学金を贈呈しています。2015年度は160名の子供たちに奨学金を贈呈しました。

2015年8月、インドネシアのモーターショー会場で贈呈式を行い、子供たちに奨学金を贈呈しました。



奨学金を贈呈された子供たちとIAMIのメンバー

警察官による交通安全教室も開催

同時に子供たちを交通事故から守るため、警察官による交通安全教室を開催しました。

交通ルールに関するクイズを出し、正解者には賞品を渡すなど、子供たちの交通安全に対する意識を高めるように工夫され、会場も大いに盛り上がりました。



本物の警察官の登場に、子供たちは大喜びでした

中南米での取り組み

設立10周年記念行事で地域に貢献(メキシコ)

いすゞメキシコ(Isuzu Motors de Mexico S.de R.L.:以下IMEX)は、2015年に設立10周年を迎えました。その記念行事としてメキシコの社会に感謝の気持ちを伝えるため、恵まれない人々を支援するキャラバン活動「La Caravana ISUZU Va Por México 2015(いすゞメキシコ・チャリティーキャラバンツアー2015)」を実施しました。

各地の学校や児童施設などから必要な物資を聞き、机や遊具、食料などをいすゞのユーザー企業から調達して、約4カ月をかけてメキシコ各地に届けました。



全国各地で歓迎を受けました



キャラバン発進式



IMEXの社員が物資を直接届けました

クリスマスに児童施設の子供たちを訪問(コロンビア)

ジーエム いすゞ カミオネス アンディノス・デ・コロンビアでは、同国販売会社のGMコルモトレス社との連携活動として、2008年の設立以来、毎年クリスマスの時期に拠点近隣の児童福祉施設で暮らす子供たちのもとに、社員が訪問しています。

2015年12月、施設でパーティーを催し、ゲーム大会やプレゼントを贈るなど、恵まれない子供たち楽しいひとときを過ごしていただきました。



ゲームで子供たちと交流



プレゼントを手に記念撮影

今後の取り組み

世界各地のいすゞグループ各社による取り組みを尊重し、地域社会のニーズに応える活動を推進していきます。



情報の開示

基本的な考え方

いすゞは広く社会からの信頼を得るため、企業情報の公正な開示をタイムリーかつ適切に行うよう努め、透明性の高い企業を目指しています。

企業情報の開示とコミュニケーション

いすゞでは、ステークホルダーの皆様に関係する情報のご提供、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションの構築を目的に、ホームページを通じた情報発信を行っています。

カテゴリー	掲載箇所	主管部門
商品について	商品情報	いすゞ自動車販売株式会社
全国販売会社案内	販売・サービス網	いすゞ自動車販売株式会社
規制／環境対策／省燃費／コスト削減 ドライバーお役立ちコラム	トラックステーション	いすゞ自動車販売株式会社
いすゞ自動車について	企業情報	企画・財務部門
財務報告／IR情報	投資家の皆様へ	企画・財務部門
お問い合わせ／ご相談	お客様相談センター	監査・品質保証部門
CSR活動	CSR	企画・財務部門
採用情報	採用情報	管理部門
リコールについて	リコール情報	監査・品質保証部門
トラック／ディーゼルについて	世界のはたらく車 いすゞテクノロジー	企画・財務部門
CM等	ミュージアム	企画・財務部門
コミュニケーション	Hakobu	アフターセールス部門
	Facebook	企画・財務部門



コンプライアンス

基本的な考え方

いすゞは、企業理念として、「『運ぶ』を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します。」を掲げています。

いすゞが企業価値を認められ、この企業理念を実現し続けるためには、「コンプライアンス」、すなわち、法令遵守はもとより社会の信頼に応える高い倫理観をもって、全役員・従業員一人ひとり行動することが必要不可欠であると認識しています。

そして、この徹底を経営の最重要課題と位置付け、「コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針」としてまとめ、全役員・従業員への周知と定着化を図っています。

取り組み方針

1 お客様からの信頼

社会的に有用な商品・サービスを提供することで、豊かな暮らし創りに貢献し、お客様の信頼を獲得します。

2 公正かつ健全な行動

公正かつ自由な競争に基づいた取引を行います。また、行政・政治と健全かつ正常な関係を保つとともに、市民社会の一員として、反社会的勢力および団体とは断固として対決します。

3 企業情報の開示

株主様はもとより、広く社会的にコミュニケーションを行い、企業情報を適時・適切かつ公正に開示します。

4 従業員の尊重

従業員が能力を最大限発揮できるように、人格・個性を尊重し、安全で働きやすい環境を実現します。

5 環境保全への貢献

事業活動を通して、環境保全に取り組むことはもちろん、地球に暮らす市民として、社会や地域の環境保全活動にも積極的に取り組みます。

6 社会への貢献

良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行います。

7 国際・地域社会との調和

国や地域の文化、習慣を尊重し、事業活動を通してその発展に貢献します。

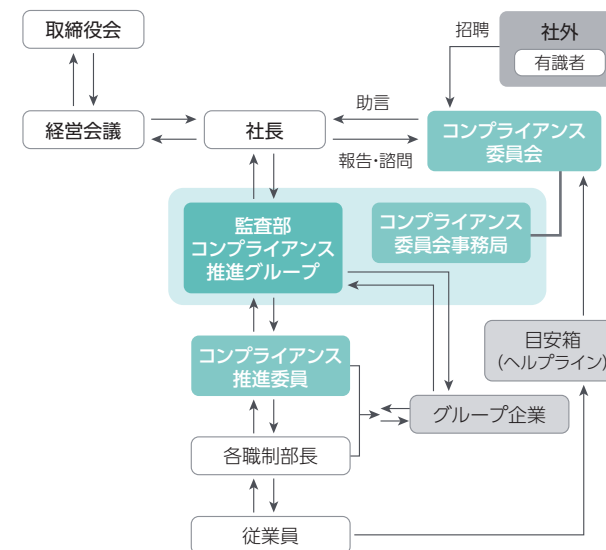
推進体制

いすゞ社内

具体的な取り組みを実践するための体制を整えるとともに、社内のコンプライアンスに関する問題提起を受け付けるルートを社内と社外（ヘルプライン）に設置しています。

また、コンプライアンスの推進について客観的な助言・監督・評価を仰ぐことを目的として、社長の諮問機関である「コンプライアンス委員会」を設置しています。

コンプライアンス推進体制の概要



コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会はコンプライアンスの推進に必要な公明性・透明性を確保するために、社外から有識者を委員として招聘し、社外有識者4名と社長および役員3名で構成しています。

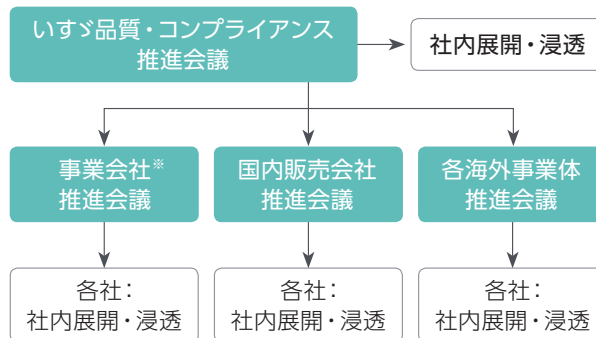
目安箱

社員から社内のコンプライアンスに関する問題提起を受け付けることを目的とする「目安箱(ヘルプライン)」を外部の法律事務所に設置し、問題を把握するルートを確保しています。なお、情報提供者の保護を図るため、個人名等は秘匿されます。また、社内において不利益な取り扱いを受けることが一切ないよう配慮しています。

いすゞグループ

いすゞでは、グループ企業管理規程を制定し、いすゞグループ各社を統一した基準で管理することで管理レベルを上げ、グループ内で起こりうるコンプライアンスリスクの予防に取り組んでいます。また、グループ会社を業態ごとに分けていすゞ品質・コンプライアンス推進会議を定期的を開催し、グループ共通の目標達成に向けて取り組むことによりグループ各社のコンプライアンス意識向上を図ると共に、各社で発見されたコンプライアンスリスクや対応などの水平展開を図り、リスクの未然防止につなげています。

いすゞグループコンプライアンス推進体制概要



※事業会社：国内販売会社を除いた国内関係会社

いすゞグループ統一課題への取り組み

グループコンプライアンス活動の意識を高めるためにグループ統一課題を設定し、グループ全体で遵守に向け取り組んでいます。2015年度は「下請法遵守の徹底」「消費税転嫁対策特別措置法遵守の徹底」「飲酒運転の撲滅」に取り組みました。

コンプライアンス・アンケートの実施

コンプライアンス意識の浸透確認とコンプライアンスリスクの洗い出しを目的として定期的を実施しています。

2015年度は、いすゞとグループ会社を合わせて、47社、計21,712名に実施しました。

コンプライアンス教育

いすゞでは、座学やeラーニングによって、コンプライアンス基礎教育や各種法令教育を階層別実施し、コンプライアンス意識の醸成を図っています。

また、グループ会社に対しても、管理職研修や各種法令教育を実施し、いすゞグループ従業員一人ひとりが共通したコンプライアンス意識をもって行動することを目指しています。2015年度は、いすゞとグループ会社を合わせて20社、約7,800名が受講しました。

2015年度の主な教育テーマ

- ▶ 新入社員向けコンプライアンス基礎教育
- ▶ 管理職向けコンプライアンス教育
- ▶ 下請法教育
- ▶ 消費税転嫁対策特別措置法教育
- ▶ 特定輸出者申告制度教育
- ▶ 廃棄物処理法教育
- ▶ 消防法教育
- ▶ 水質汚濁防止法教育
- ▶ ハラスメント教育
- ▶ 飲酒運転撲滅DVD上映会

職制向けコンプライアンス研修実施 (2016年1～3月)

いすゞ社内の部長以下の全職制(約1,000名)を対象に、ハラスメントを中心としたコンプライアンス研修を実施しました。職制がハラスメントを理解して部下の指導にあたることで働きやすい職場づくりを目指しています。なお、この研修はグループ会社にも順次実施しています。



研修会の様子

海外ビジネスガイドライン

いすゞの企業活動は世界各国に及んでいます。

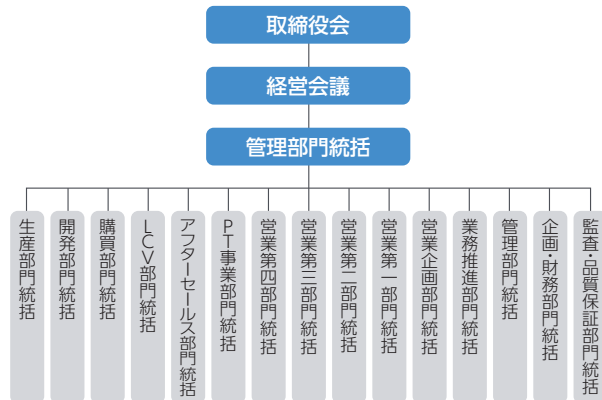
各国の法令、商習慣、宗教的・文化的価値観を尊重しつつ企業活動をしていくために、海外ビジネスガイドラインを作成し適正な海外ビジネス展開を図っています。

リスクマネジメント

基本的な考え方

いすゞは、「リスク管理規定」に従い、各部門のリスク管理責任者が当該部門リスク管理を行い、リスク管理統括責任者が全社リスクを統括する体制としています。リスク管理状況については、経営会議にて随時把握・評価しているほか、危機に際しては、経営会議にてその対応(体制を含む)を審議・決定・実施し、適宜取締役会に報告することにより、リスク管理を徹底しています。

管理体制



BCPの取り組み

いすゞにおけるBCPの目的

いすゞは、企業としての責務(社会的責任)を強く認識し、大規模な災害が発生して困難な状況にあっても、商品供給・サービス提供の早期復旧を図り、ステークホルダーの利益を守っていくために、BCPを策定し、その計画を実施・維持・管理しています。

BCPの基本方針

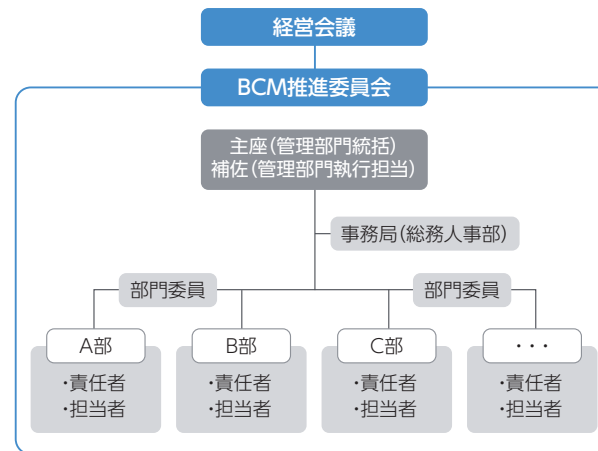
事業継続の基本方針

- (1) 役員、従業員及びその家族の安全を確保する。
- (2) 施設、機材などの安全に努め、二次災害を防止する。
- (3) 顧客・取引先への影響を最小限に止める。
- (4) 業務の早期復旧と継続を図る。

BCPの発動対象とするリスク

いすゞでは、長期間にわたる操業中断・停止をもたらす可能性がある重要リスクを、BCPの策定対象としています。

平時のBCP推進体制



コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

いすゞが企業活動を通じて継続的に収益を上げ、企業価値を高めていくためには、その活動を律する枠組みであるコーポレート・ガバナンス(企業統治)の体制の整備は不可欠であると考えています。

いすゞは、いすゞを取り巻くあらゆるステークホルダーの立場を尊重し、円滑な関係を構築していくことが、コーポレート・ガバナンスの基本的な目的であると考え、そのために重要情報の適時適切な開示を通して、企業内容の公正性・透明性確保に努めています。

体制

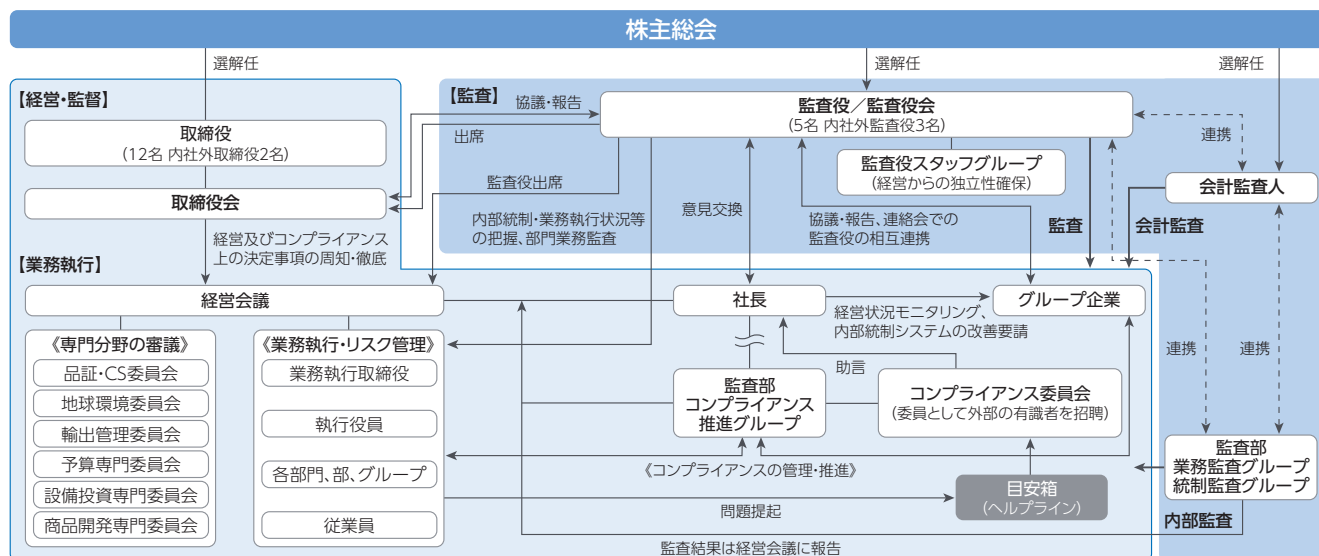
いすゞは、監査役制度採用会社であり、会社の機関として取締役会ならびに監査役会を設置しており、主要な業務執行の決議、監督ならびに監査を行っています。

経営の意思決定と業務執行を迅速に行うため、取締役会の決議に基づき会社経営の重要事項を審議・決定する経営会議を設置しています。経営会議は原則隔週1回の頻度で開催すると共に、業務執行の状況は、毎月開催される取締役会において報告されています。さらに、経営会議の下部組織として、各委員会を設置し、それ

ぞれの専門分野における審議を効率的に行う体制をとっています。

また、いすゞは、取締役の業務執行を適切にサポートする体制として執行役員制度を継続採用しています。監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席するほか、取締役等から職務の執行状況の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対して報告を求め、監査を行っています。

コーポレート・ガバナンス体制の概略



※ 2016年6月29日現在

取締役会・監査役会

取締役会は、取締役12名(社外取締役2名を含む)で構成され、毎月定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な業務執行に関して審議・決定しています。取締役の選任にあたっては、経営に関する深い知識や経験を有し、いすゞの事業や自動車産業についての十分な知識と、それらの知識と経験に基づいて適切に判断し、適切な発言をする能力を持つことを考慮しています。このような高い見識・力量を備える社内出身者を登用することに加え、社外からも複数選任しており、取締役会の審議と意思決定におけるダイバーシティ(多様性)を向上させ監督機能の向上を図っています。

また、取締役の業務執行を適切にサポートするため、執行役員制度を採用し、業務執行の状況を定例取締役会に報告しています。

監査役会は、監査役5名(社外監査役3名を含む)で構成されています。各監査役は、取締役会に出席するとともに、監査役会で定めた監査計画に従い、取締役の業務執行の監査を行っています。また、定例取締役会の事前に社外監査役を含めた監査役全員が出席する「経営監査会議」を常設し、経営に対する監視機能を強化しています。

 役員一覧

<http://www.isuzu.co.jp/investor/director.html>

経営会議および各委員会について

経営の意思決定と業務執行を迅速に行うため、いすゞでは取締役会の決議に基づき会社経営の重要事項を審議・決定する経営会議を設置し、さらに、経営会議の下部組織として各委員会を設置して、それぞれの専門分野における審議を効率的に行う体制をとっています。

委員会名	委員長	機能・役割
品証・CS委員会	監査・品質保証部門 所管役員	全社的な品質保証ならびにお客様満足(CS)の向上に関わる事項の決定 法規により届け出を要する品質問題への対応など
地球環境委員会	関連部門役員	いすゞグループの環境保全に関する事項の審議など
輸出管理委員会	監査・品質保証部門 統括役員	戦略物資および戦略技術の輸出に関する法令違反を根絶するため、同物資および同技術の輸出を事前に審査
予算専門委員会	CFOまたは企画・財務 部門統括役員	全社的な予算に関する事項の総合的な審議
設備投資専門委員会	企画・財務部門統括役員	全社的な設備投資に関する事項の審議
商品開発専門委員会	統括チーフエンジニア	個別商品開発の提案、目標設定・管理および推進評価に関する審議

内部監査および監査役監査の状況

内部監査は、監査部により、内部監査の推進・支援を通じて関連法規への準拠性、財務報告の信頼性、業務の有効性等の向上を図っています。

監査役は、取締役会や重要な会議に出席するほか、取締役等から職務の執行状況の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財務の状況を調査し、必要に応じて子会社に対して報告を求め、監査を行っています。

社外役員について

社外取締役は2名(非常勤)、社外監査役は3名(うち1名常勤)を選任しています。この社外役員と会社の人的関係、取引関係その他利害関係について、特に記載すべき事項はありません。また、資本的関係についても、一部の役員が当社株式を保有していますが、特に記載すべき重要性は認められません。

したがって、社外役員はいずれも経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、中立、公正にいすゞが社会に果たすべき役割を認識し、経営の監督をすることができると考えています。

また、選任するための独立性に関する基準または方針については、特に明文での定めはありませんが、候補者選定にあたっての外形的基準として、関連当事者に該当する者や選定時点での関連当事者に該当する法人の役員もしくは使用人である者またはかつて同法人の役員もしくは使用人であった者、および選定の時点で顧問契約・監査契約を締結している法人等に所属する弁護士・公認会計士を選定の対象としないことで、社外役員の独立性を確保しています。

社外役員と選任理由

氏名	役職	選任理由
森 和廣	社外取締役	上場企業の代表者として、一般投資家と対話し市場への説明責任を果たしつつ経営の舵を取る経験を有しているため。
前川 弘幸	社外取締役	上場企業の代表者として、一般投資家と対話し市場への説明責任を果たしつつ経営の舵を取る経験を有しているため。
進藤 哲彦	社外監査役	金融・企業財務面で高い専門性と豊富な経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しているため。
長島 安治	社外監査役	企業法務に関する専門的な見地と豊富な経験を有しているため。
高橋 正	社外監査役	金融および企業経営等に関する豊富な経験と見識を有しているため。

役員の報酬等について

いすゞの取締役の報酬については、株主総会で承認された範囲内で、取締役会で他社水準や当社の業績等を考慮しながら決定しています。各取締役の報酬額は、役位、会社および各人の業績を反映する金額としています。また、監査役の報酬については、株主総会で承認された範囲内で、監査役の協議により他社水準や会社の業績等を考慮しながら決定しています。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数*(名)
取締役 (社外取締役を除く)	599	11
監査役 (社外監査役を除く)	68	2
社外役員	70	4

※2016年3月末現在
 ※対象となる役員の員数
 上記報酬額には、直前の定時株主総会終結の翌日以降に在任していたものに限定されず、当事業年度に関わる報酬を記載しているため、対象となる役員の人数には、当事業年度中に開催された定時株主総会終結の時をもって退任した役員も含めている。

サプライチェーン・マネジメント

基本的な考え方

いすゞは、企業の社会的責任を果たすとともに、社会の信頼を獲得し、社会の持続可能な発展に貢献するためには、環境、品質、コンプライアンス、および社会貢献などの各活動分野において、お取引先様を含めたステークホルダーの皆様方のご協力と信頼を得ることが非常に重要であると認識し、各種課題に取り組んでいます。

購買基本理念

いすゞは購買活動を通じて円滑な生産活動が達成されるよう、購入品の満足のいく品質と納期と数量を保証すると共に、購買市場を通じて新技術を提供し、お取引先様との相互信頼に基づく双方向コミュニケーションを確立します。

購買基本方針

- 1 品質を第一に考え「お客様が満足する商品を創り出し提供する」体制の構築を目指します。
- 2 品質・価格・納期に於いて満足のいく商品であれば、国内・海外を問わず「公平・公正」な競争のもと調達することを目指します。
- 3 お取引先様との共存共栄を目指した購買活動を展開し、会社の競争力強化に取り組めます。

購買スローガン

OPEN (Optimum Procurement to Embody the Needs) 購買活動の変革を促し、市場ニーズへの適合と最適調達ルートの確立を目指します。



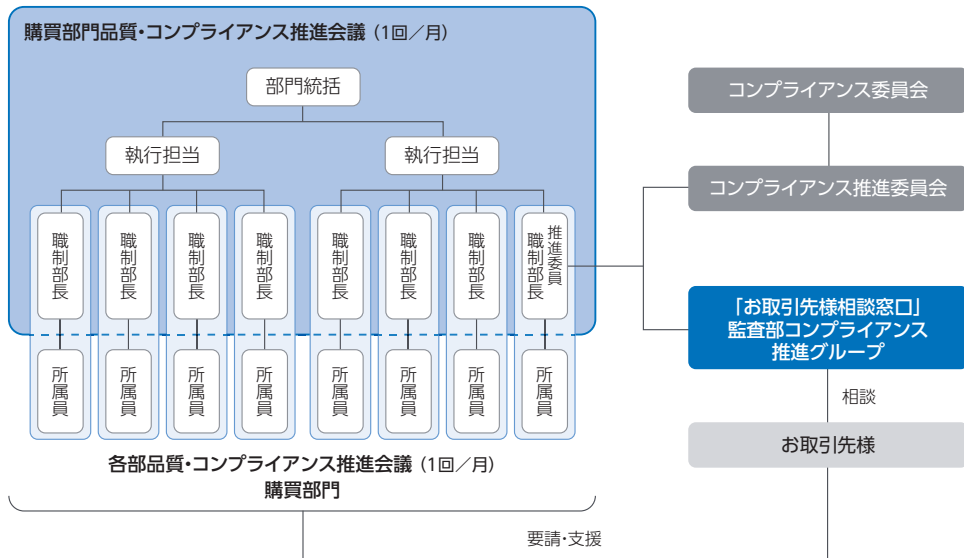
※変革のイメージを形にし、社内外へ発信することを目的としたスローガンです。また、「OPEN」は「開かれた購買」の意味も併せ持っています。

推進体制

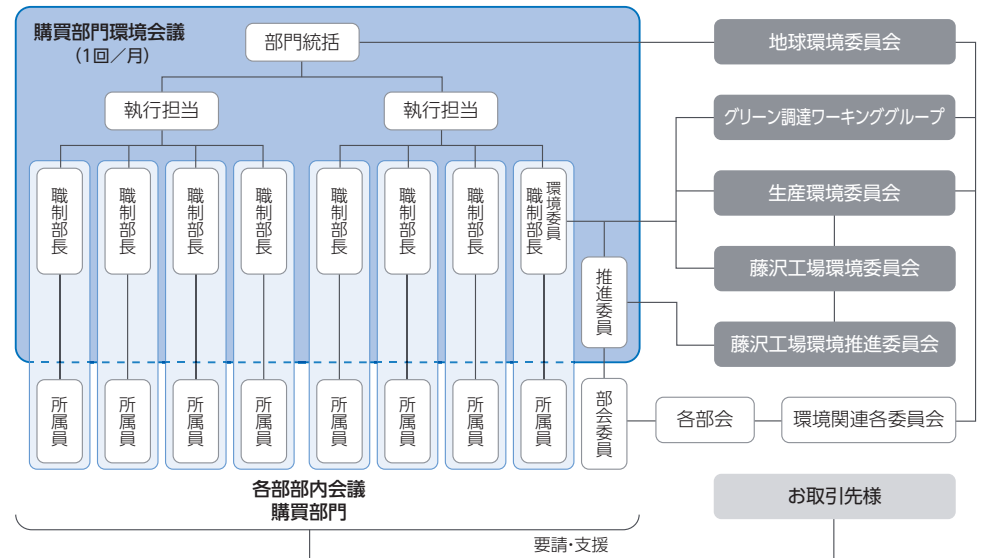
購買部門品質・コンプライアンス推進会議、および購買部門環境会議をそれぞれ月1回開催し、各委員会からの情報を購買内の各部に展開しています。コンプライアンスと環境に関する購買部門の活動方針はこの会議体で決定しています。

また、お取引先様の中立的な相談窓口として「お取引先様相談窓口」を監査部コンプライアンス推進グループ内に設け、コンプライアンスに関するお取引先様からのご相談を受け付けています。

コンプライアンス推進体制



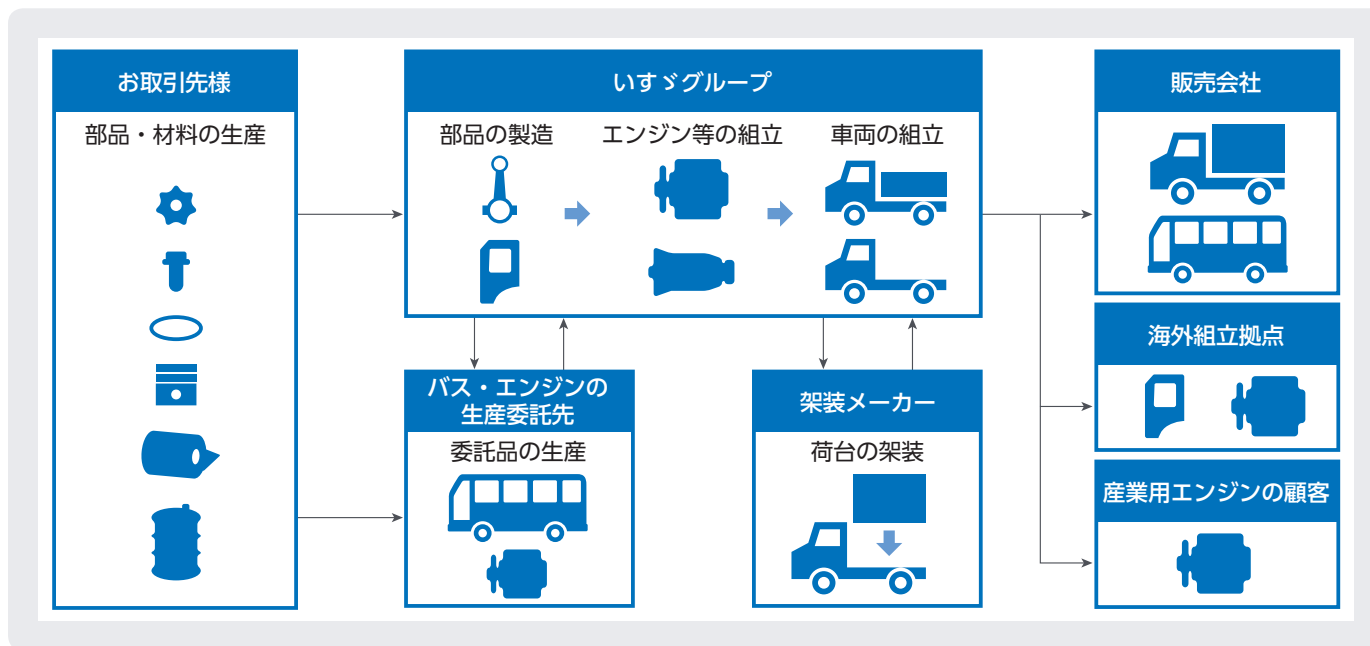
環境管理体制



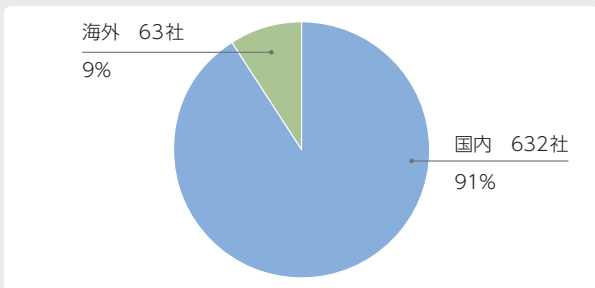
いすゞのサプライチェーン

いすゞは、国内・海外を問わず、「公平・公正」な選定プロセスのもとで調達先を決定しています。お取引先様との共存共栄を目指した購買活動を展開し、企業の競争力強化に取り組んでいきます。

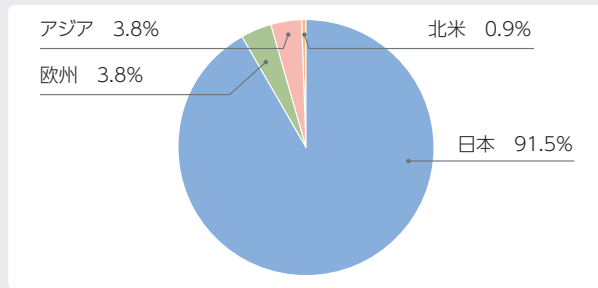
取引社数は国内と海外を合わせて695社になります。約9割が日本国内のお取引先様です。取引金額の費目別では、部品の購入が約8割を占めています。



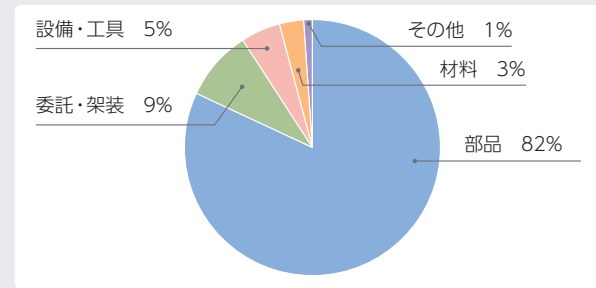
取引社数



取引金額 (取引先別)



取引金額 (費目別)



ISUZUサプライヤーCSRガイドライン

いすゞのCSR活動／企業理念／購買基本理念等とCSRに関するお取引先様へのお願い事項をまとめた「ISUZUサプライヤーCSRガイドライン」を制定しています。このガイドラインは、一般社団法人 日本自動車工業会が策定した「サプライヤーCSRガイドライン」、および一般社団法人 日本自動車部品工業会が策定した「CSRガイドブック」に準拠しています。(最新改訂2014年8月)



ISUZUサプライヤーCSRガイドライン
http://www.isuzu.co.jp/company/csr/supplychain/pdf/isuzu_csr_guideline.pdf

ISUZUグリーン調達ガイドライン

いすゞ地球環境憲章等の紹介と環境に関するお取引先様へのお願い事項を業種ごとにまとめた「ISUZUグリーン調達ガイドライン」を制定しています。(最新改訂2012年10月)

この「ISUZUグリーン調達ガイドライン」に基づき、お取引先様にその趣旨をご理解いただいて、環境活動の推進をお願いいたします。



ISUZUグリーン調達ガイドライン
http://www.isuzu.co.jp/company/csr/eco/policy/index_tab3.html#anc-03

お取引先様とのコミュニケーション

いすゞは、説明会、および会合を通してお取引先様とのコミュニケーションの強化を図っています。また、日頃からお取引先様との丁寧なコミュニケーションを心がけています。

2015年10月の生産説明会では、出席されたお取引先様にCSRレポート2015(ダイジェスト版)を配布し、いすゞの取り組みに対する協力を要請しています。

- ▶ 購買方針説明会 …………… 1回／年(3月)
- ▶ 生産説明会 …………… 2回／年(4月、10月)
- ▶ いすゞ協和会* (定例総会) …………… 1回／年(5月)
- ▶ いすゞ協和会 (合同部会) …………… 1回／年(7月)
- ▶ いすゞ協和会 (経営者懇談会) …………… 1回／年(10月)
- ▶ いすゞ協和会 (第一～第六部会) …… 4回／年(各部会ごと)

※いすゞ協和会:いすゞのお取引先様で構成された協力会

お取引先様へのお願い

2016年3月に開催した購買方針説明会において、「ISUZUサプライヤーCSRガイドライン」に沿った活動を展開していただくようお願いしました。また、新規のお取引先様についても、契約時に本ガイドラインに沿った取り組みを要請しています。

2015年度も環境と危機管理に関するアンケートを実施し、一部のお取引先様については、直接うかがって取り組み状況のヒアリングと生産現場の確認を行っています。2016年度も同様の活動を実施していきます。

お取引先様へのお願い

環境マネジメントシステムについての評価

アンケートによる環境マネジメントシステムに関する状況報告をお願いしています。環境への取り組みについての啓発活動を推進していくことが非常に重要であると認識し、今後もこの活動を継続していきます。

サプライチェーンにおけるCO₂削減活動

いすゞグループでは、サプライチェーン全体のCO₂排出量の把握、削減に取り組んでいます。環境省のガイドラインに基づく算定方法にて、把握に向けた取り組みを始めました。今後も環境パフォーマンス向上に向けた活動を継続していきます。



いすゞ協和会(定例総会)



いすゞ協和会(合同部会)



いすゞ協和会(経営者懇談会)

今後の取り組み

お取引先様の取り組み状況をアンケート等で確認した結果、お取引先様によって取り組み状況に大きな差が見受けられました。このため全体のレベル向上を図るため、取り組み状況のヒアリングと生産現場の確認を実施していくとともに、アンケートによるレベル把握を継続し、今後の活動につなげていきます。

また、「ISUZUグリーン調達ガイドライン」と「ISUZUサプライヤーCSRガイドライン」については、啓発活動の継続と同時に必要に応じて内容の見直しを進めます。

第三者意見



高崎経済大学 経済学部
教授

水口 剛 氏

今年のCSRレポートでは「FOCUS」と題して、昨年のインドネシアに続き、マレーシアでのCSR活動を紹介しています。地域のコミュニティを支援し、地域でのさまざまな活動に参加することは、世界百カ国以上に展開する御社のような企業にとって、とても重要なことだと思います。また、継続して被災地支援に取り組まれている姿も立派です。水没した車を再生する「被水車対応」は、自動車会社ならではの取り組みとして評価します。

一方で2015年には、CSRに関わる2つの重要な国際合意が成立しました。国連による持続可能な開発目標 (SDGs) と気候変動枠組み条約第21回締約国会議 (COP21) におけるパリ協定です。これらの要請に応えていくこともCSRの重要な課題だと思います。特にパリ協定では、地球の平均気温の上昇を2℃より十分に下回る水準に抑えることで合意し、今世紀後半には人為的な温室効果ガスの排出と吸収を均衡させるとの目標を示しました。

御社は、かなり以前から地球環境憲章を定めて環境問題に取り組んでこられましたし、このレポートでもCO₂排出削減に向けたさまざまな取り組みが紹介されています。廃棄物削減や排出ガスのク

リーン化、エンジン・部品などのリビルド・リユース化など、地道で着実な環境への取り組みにも敬意を表したいと思いますが、社会全体での実質排出ゼロを目指すというパリ協定の目標は、別次元の取り組みを求めるものと言えます。すでに他の自動車会社の中には長期を見据えて野心的なビジョンを公表しているところもあります。乗用車に比べてトラック・バスでは対応が一層難しいことは理解しますが、だからこそ明確な目標を掲げて取り組むことが必要ではないでしょうか。

例えば、国際NPOのCDPやグローバルコンパクトなどが共同で「科学的根拠に基づく目標 (Science Based Target)」という活動をしています。これは、2℃目標と整合性のある削減目標の策定を求めるものです。こういった国際的な活動に参加することも検討課題の一つだと思います。

昨年から今年にかけて内外の大手自動車会社で信頼を根本から揺るがす不正事件が相次ぎました。本レポートではコンプライアンスの推進体制や教育・研修について報告されていますが、他社事例を踏まえて、より踏み込んだ記載があってもよかったですように思います。当然、社内では十分な対応がなされているものと思いますが、他社と同じ轍を踏まないよう、引き続き注意してください。

御社が大変誠実にCSRに取り組んでいることはレポートからよくわかります。一方で気候変動対策など、世界が企業に求める水準はますます高くなっています。これまでも真摯に取り組んでこられた御社だからこそ、現状に満足せず、さらに世界の期待に応えていただきたいと願っています。

第三者意見を受けて

コーポレートコミュニケーション部
CSR環境推進グループ

水口先生には、いすゞグループのCSR活動への貴重なご意見をいただき誠にありがとうございます。

海外での地域コミュニティ支援の取り組みや、被水車対応など自動車会社ならではの活動を評価していただきました。いすゞは、「いすゞだからこそできること」を軸に社会課題の解決に向けてCSR活動を続けており、評価していただいた点は継続、強化してまいります。

一方で、グローバルな社会課題であるSDGsやCOP21で示された内容について今回ご意見をいただきました。従来からのCSR活動や気候変動への対応に加えて、より広い視野でいすゞグループとして何ができるのかという視点で考え、企業価値向上へとつなげていきたいと考えております。

また、一連の自動車に関する不正問題に関してもご意見をいただきました。本件に関しては、いすゞにおいても、調査委員会を立ち上げ同様の事案がないか調査いたしました結果、不正行為がないことを国土交通省に報告いたしております。自動車会社としてお客様の信頼を裏切ることのないよう、引き続き品質・コンプライアンス分野の徹底にも尽力してまいります。

水口先生からいただいたご意見も参考にしながらステークホルダーの皆様への情報発信の機会を増やす中で、期待と信頼の維持に努めるとともに、グローバル企業としての社会的責任を果たすべく尽力してまいります。

GRIガイドライン内容索引

項目	指標	記載箇所
一般標準開示項目		
戦略および分析		
G4-1	組織の持続可能性の関連性と組織の持続性に取り組むための戦略に関して、組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	トップメッセージ【P.03】
G4-2	主要な影響、リスクと機会	トップメッセージ【P.03】 いすゞのCSR>基本的な考え方【P.06】 【WEB】有価証券報告書
組織のプロフィール		
G4-3	組織の名称	会社概要【P.04】 【WEB】企業情報>会社概要 【WEB】投資家の皆様へ>ファクトブック
G4-4	主要なブランド、製品およびサービス	会社概要【P.04】 【WEB】企業情報>会社概要 【WEB】投資家の皆様へ>ファクトブック 【WEB】商品情報 【WEB】販売・サービス網 【WEB】企業情報>世界展開～製品～
G4-5	組織の本社の所在地	会社概要【P.04】 【WEB】企業情報>会社概要 【WEB】投資家の皆様へ>ファクトブック
G4-6	組織が事業展開している国の数、および組織が重要な事業所を有している国、報告書中に掲載している持続可能性のテーマに特に関連のある国の名称	会社概要【P.04】 【WEB】企業情報>グループ各社 【WEB】企業情報>世界展開～拠点～
G4-7	組織の所有形態や法人格の形態	会社概要【P.04】 【WEB】企業情報>会社概要 【WEB】投資家の皆様へ>ファクトブック
G4-8	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客および受益者の種類を含む）	会社概要【P.04】 【WEB】投資家の皆様へ>ファクトブック 【WEB】企業情報>世界展開～拠点～ 【WEB】企業情報>世界展開～各国での実績～
G4-9	組織の規模	会社概要【P.04】 【WEB】企業情報>会社概要 【WEB】投資家の皆様へ>ファクトブック

項目	指標	記載箇所
G4-10	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用契約別および男女別の総従業員数 ・雇用の種類別、男女別の総正社員数 ・従業員・派遣労働者別、男女別の総労働力 ・地域別、男女別の総労働力 ・組織の作業の相当部分を担う者が、法的に自営業者と認められる労働者であるか否か、従業員や請負労働者(請負業者の従業員とその派遣労働者を含む)以外の者であるか否か ・雇用者数の著しい変動(例えば観光業や農業における雇用の季節変動) 	会社概要【P.04】 従業員の尊重>多様な人材の活用>基本的な考え方【P.44】 【WEB】企業情報>会社概要 【WEB】投資家の皆様へ>ファクトブック 【WEB】有価証券報告書
G4-11	団体交渉協定の対象となる全従業員の比率	
G4-12	組織のサプライチェーン	サプライチェーン・マネジメント>いすゞのサプライチェーン【P.63】
G4-13	報告期間中に、組織の規模、構造、所有形態またはサプライチェーンに関して重大な変更が発生した場合はその事実	編集方針【P.02】
外部のイニシアティブへのコミットメント		
G4-14	組織が予防的アプローチや予防原則に取り組んでいるか否か、およびその取り組み方	コンプライアンス>推進体制【P.54】 品質>製品品質向上の取り組み>市場品質向上への取り組み【P.33】 環境>環境理念・方針(地球環境憲章)【P.21】 環境>推進体制【P.21】
G4-15	外部で作成された経済、環境、社会憲章、原則あるいはその他のイニシアティブで、組織が署名または支持したもの	
G4-16	(企業団体など)団体や国内外の提言機関で、組織が次の項目に該当する位置付けにあるものについて、会員資格 <ul style="list-style-type: none"> ・ガバナンス組織において役職を有しているもの ・プロジェクトまたは委員会に参加しているもの ・通常の会員資格の義務を超える多額の資金提供を行っているもの ・会員資格を戦略的なものとして捉えているもの 	いすゞのCSR>いすゞグループのステークホルダー【P.07】
特定されたマテリアルな側面とバウンダリー		
G4-17	<ul style="list-style-type: none"> ・組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体 ・組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっている事業体のいずれかが報告書の掲載から外れていることはないか 	編集方針【P.02】
G4-18	<ul style="list-style-type: none"> ・報告書の内容および側面のバウンダリーを確定するためのプロセス ・組織が「報告内容に関する原則」をどのように適用したか 	いすゞのCSR>マテリアリティ特定に向けた取り組み【P.08】
G4-19	報告書の内容を確定するためのプロセスで特定したすべてのマテリアルな側面	
G4-20	各マテリアルな側面について、組織内の側面のバウンダリー	
G4-21	各マテリアルな側面について、組織外の側面のバウンダリー	
G4-22	過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合には、その影響および理由	
G4-23	スコープおよび側面のバウンダリーについて、過去の報告期間からの重要な変更	

項目	指標	記載箇所
ステークホルダー・エンゲージメント		
G4-24	組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループの一覧	いすゞのCSR>いすゞグループのステークホルダー【P.07】
G4-25	組織がエンゲージメントしたステークホルダーの特定および選定基準	いすゞのCSR>いすゞグループのステークホルダー【P.07】
G4-26	ステークホルダー・エンゲージメントへの組織のアプローチ方法 (種類別、ステークホルダー・グループ別のエンゲージメント頻度など)	いすゞのCSR>いすゞグループのステークホルダー【P.07】 第三者意見【P.66】
G4-27	ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された主なテーマや懸念、およびそれに対して組織がどう対応したか (報告を行って対応したものを含む)	いすゞのCSR>いすゞグループのステークホルダー【P.07】 第三者意見【P.66】
報告書のプロフィール		
G4-28	提供情報の報告期間(会計年度、暦年など)	編集方針【P.02】
G4-29	最新の発行済報告書の日付(該当する場合)	編集方針【P.02】
G4-30	報告サイクル(年次、隔年など)	編集方針【P.02】
G4-31	報告書またはその内容に関する質問の窓口	編集方針【P.02】
GRI内容索引		
G4-32	<ul style="list-style-type: none"> ・組織が選択した「準拠」のオプション ・選択したオプションのGRI内容索引 ・報告書が外部保証を受けている場合、外部保証報告書の参照情報 	GRIガイドライン内容索引【P.67】
保証		
G4-33	<ul style="list-style-type: none"> ・報告書の外部保証に関する組織の方針および現在の実務慣行 ・サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基準 ・組織と保証の提供者の関係 ・最高ガバナンス組織や役員が、組織のサステナビリティ報告書の保証に関わっているか否か 	
ガバナンス		
ガバナンスの構造と構成		
G4-34	組織のガバナンス構造(最高ガバナンス組織の委員会を含む)	コーポレート・ガバナンス>体制【P.58】 [WEB] 有価証券報告書
G4-35	最高ガバナンス組織から役員や他の従業員へ、経済、環境、社会テーマに関して権限委譲を行うプロセス	
G4-36	組織が、役員レベルの地位にある者を経済、環境、社会テーマの責任者として任命しているか、その地位にある者が最高ガバナンス組織の直属となっているか否か	
G4-37	ステークホルダーと最高ガバナンス組織の間で、経済、環境、社会テーマについて協議するプロセス	
G4-38	最高ガバナンス組織およびその委員会の構成	コーポレート・ガバナンス>体制【P.58】
G4-39	最高ガバナンス組織の議長が執行役員を兼ねているか否か	コーポレート・ガバナンス>体制【P.58】
G4-40	最高ガバナンス組織とその委員会のための指名・選出プロセス	コーポレート・ガバナンス>体制【P.58】 [WEB] 有価証券報告書
G4-41	最高ガバナンス組織が、利益相反が排除され、マネジメントされていることを確実にするプロセス	

項目	指標	記載箇所
目的、価値、戦略の設定における最高ガバナンス組織の役割		
G4-42	経済、環境、社会影響に関わる組織の目的、価値、ミッション・ステートメント、戦略、方針、および目標、策定、承認、更新における最高ガバナンス組織と役員との役割	環境>推進体制【P.21】 品質>全社品質保証体制【P.31】 コンプライアンス>推進体制【P.54】 リスクマネジメント>基本的な考え方【P.57】 コーポレート・ガバナンス>体制【P.58】 サプライチェーン・マネジメント>推進体制【P.62】
最高ガバナンス組織の能力およびパフォーマンスの評価		
G4-43	経済、環境、社会テーマに関する最高ガバナンス組織の集会的知見を発展・強化するために講じた対策	
G4-44	・最高ガバナンス組織の経済、環境、社会テーマのガバナンスに関わるパフォーマンスを評価するためのプロセス ・最高ガバナンス組織の経済、環境、社会テーマのガバナンスに関わるパフォーマンスの評価に対応して講じた措置	コーポレート・ガバナンス>体制【P.58】 【WEB】有価証券報告書
リスク・マネジメントにおける最高ガバナンス組織の役割		
G4-45	・経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメントにおける最高ガバナンス組織の役割 ・ステークホルダーとの協議が、最高ガバナンス組織による経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメントをサポートするために活用されているか否か	環境>推進体制【P.21】 コンプライアンス>推進体制【P.54】 リスクマネジメント>基本的な考え方【P.57】 コーポレート・ガバナンス>体制【P.58】
G4-46	組織の経済、環境、社会的テーマに関わるリスク・マネジメント・プロセスの有効性をレビューする際に最高ガバナンス組織が負う役割	
G4-47	最高ガバナンス組織が実施する経済、環境、社会影響、リスクと機会のレビューを行う頻度	
サステナビリティ報告における最高ガバナンス組織の役割		
G4-48	組織のサステナビリティ報告書の正式なレビューや承認を行い、すべてのマテリアルな側面が取り上げられていることを確認するための最高位の委員会または役職	
経済、環境、社会パフォーマンスの評価における最高ガバナンス組織の役割		
G4-49	最高ガバナンス組織に対して重大な懸念事項を通知するためのプロセス	コンプライアンス>推進体制【P.54】
G4-50	最高ガバナンス組織に通知された重大な懸念事項の性質と総数、およびその対応と解決のために実施した手段	
報酬とインセンティブ		
G4-51	最高ガバナンス組織および役員に対する報酬方針	コーポレート・ガバナンス>役員の報酬等について【P.60】 【WEB】有価証券報告書>コーポレート・ガバナンスの状況等
G4-52	報酬の決定プロセス	コーポレート・ガバナンス>役員の報酬等について【P.60】
G4-53	報酬に関するステークホルダーの意見をどのように求め考慮しているか	コーポレート・ガバナンス>役員の報酬等について【P.60】
G4-54	組織の重要事業所があるそれぞれの国における最高給与受給者の年間報酬総額について、同じ国の全従業員の年間報酬総額の中央値(最高給与受給者を除く)に対する比率	
G4-55	組織の重要事業所があるそれぞれの国における最高給与受給者の年間報酬総額の増加率について、同じ国の全従業員の年間報酬総額の中央値(最高給与受給者を除く)の増加率に対する比率	

項目	指標	記載箇所
倫理と誠実性		
G4-56	組織の価値、理念および行動基準・規範(行動規範、倫理規定など)	会社概要【P.04】 社会貢献>取り組み方針【P.13】 環境>環境理念・方針(地球環境憲章)【P.21】 品質>基本的な考え方【P.31】 コンプライアンス>基本的な考え方【P.54】 サプライチェーン・マネジメント>基本的な考え方【P.61】
G4-57	倫理的、法的行為や誠実性に関する事項について助言を与えるため組織内外に設けてある制度(電話相談窓口)	コンプライアンス>推進体制【P.54】
G4-58	非倫理的あるいは違法な行為についての懸念や、組織の誠実性に関する事項の通報のために組織内外に設けてある制度(ライン管理職による上申制度、内部告発制度、ホットラインなど)	コンプライアンス>推進体制【P.54】
特定標準開示項目		
マネジメント手法の開示項目に関する手引き		
G4-DMA	側面がマテリアルである理由	
カテゴリー：経済		
側面：経済パフォーマンス		
G4-EC1	創出、分配した直接的経済価値	[WEB] アニュアルレポート [WEB] 有価証券報告書
G4-EC2	気候変動によって組織の活動が受ける財務上の影響、その他のリスクと機会	
G4-EC3	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	
G4-EC4	政府から受けた財務援助	[WEB] アニュアルレポート
側面：地域での存在感		
G4-EC5	重要事業拠点における地域最低賃金に対する標準最低給与の比率(男女別)	
G4-EC6	重要事業拠点における、地域コミュニティから採用した上級管理職の比率	
側面：間接的な経済影響		
G4-EC7	インフラ投資および支援サービスの展開と影響	
G4-EC8	著しい間接的な経済影響(影響の程度を含む)	環境>2015年度活動実績(いすゞ)>環境会計【P.30】
側面：調達慣行		
G4-EC9	重要事業拠点における地元サプライヤーへの支出の比率	サプライチェーン・マネジメント>いすゞのサプライチェーン【P.63】
カテゴリー：環境		
側面：原材料		
G4-EN1	使用原材料の重量または量	環境>2015年度活動実績(いすゞ)>事業活動と環境負荷【P.30】
G4-EN2	使用原材料におけるリサイクル材料の割合	

項目	指標	記載箇所
側面: エネルギー		
G4-EN3	組織内のエネルギー消費量	環境>2015年度活動実績(いすゞ)>事業活動と環境負荷【P.30】
G4-EN4	組織外のエネルギー消費量	
G4-EN5	エネルギー原単位	
G4-EN6	エネルギー消費の削減量	環境>活動報告>生産活動における環境への取り組み【P.24】 環境>2015年度活動実績(いすゞグループ)>CO ₂ 排出量削減活動【P.28】 環境>2015年度活動実績(いすゞ)>CO ₂ 排出量削減活動【P.29】
G4-EN7	製品およびサービスが必要とするエネルギーの削減量	環境>活動報告>商品開発における環境への取り組み【P.23】
側面: 水		
G4-EN8	水源別の総取水量	環境>2015年度活動実績(いすゞ)>水使用量削減活動【P.29】 環境>2015年度活動実績(いすゞ)>事業活動と環境負荷【P.30】
G4-EN9	取水によって著しい影響を受ける水源	
G4-EN10	リサイクルおよびリユースした水の総量と比率	
側面: 生物多様性		
G4-EN11	保護地域の内部や隣接地域または保護地域外の生物多様性価値の高い地域に所有、賃借、管理している事業サイト	
G4-EN12	保護地域や保護地域外の生物多様性価値の高い地域において、活動、製品、サービスが生物多様性に対して及ぼす著しい影響の記述	
G4-EN13	保護または復元されている生息地	環境>環境コミュニケーション>生物多様性の保全【P.27】
G4-EN14	事業の影響を受ける地域に生息するIUCN レッドリストおよび国内保全種リスト対象の生物種の総数	
側面: 大気への排出		
G4-EN15	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	環境>2015年度活動実績(いすゞグループ)>CO ₂ 排出量削減活動【P.28】 環境>2015年度活動実績(いすゞ)>CO ₂ 排出量削減活動【P.29】 環境>2015年度活動実績(いすゞ)>事業活動と環境負荷【P.30】
G4-EN16	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	
G4-EN17	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出(スコープ3)	環境>活動報告>物流過程における環境への取り組み【P.22】 環境>2015年度活動実績(いすゞ)CO ₂ 排出量削減活動【P.29】 環境>2015年度活動実績(いすゞ)>事業活動と環境負荷【P.30】
G4-EN18	温室効果ガス(GHG)排出原単位	環境>2015年度活動実績(いすゞグループ)>CO ₂ 排出量削減活動【P.28】
G4-EN19	温室効果ガス(GHG)排出量の削減量	環境>活動報告>物流過程における環境への取り組み【P.22】 環境>2015年度活動実績(いすゞグループ)>CO ₂ 排出量削減活動【P.28】 環境>2015年度活動実績(いすゞ)>CO ₂ 排出量削減活動【P.29】
G4-EN20	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	
G4-EN21	NOx、SOx、およびその他の重大な大気排出	

項目	指標	記載箇所
側面：排水および廃棄物		
G4-EN22	水質および排出先ごとの総排水量	環境>2015年度活動実績(いすゞ)>水使用量削減活動【P.29】 環境>2015年度活動実績(いすゞ)>事業活動と環境負荷【P.30】
G4-EN23	種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	環境>2015年度活動実績(いすゞグループ)>廃棄物削減活動【P.28】 環境>2015年度活動実績(いすゞ)>排出物削減活動【P.29】 環境>2015年度活動実績(いすゞ)>事業活動と環境負荷【P.30】
G4-EN24	重大な漏出の総件数および漏出量	
G4-EN25	バーゼル条約付属文書I、II、III、VII に定める有害廃棄物の輸送、輸入、輸出、処理重量、および国際輸送した廃棄物の比率	該当なし
G4-EN26	組織の排水や流出液により著しい影響を受ける水域ならびに関連生息地の場所、規模、保護状況および生物多様性価値	
側面：製品およびサービス		
G4-EN27	製品およびサービスによる環境影響緩和の程度	環境>活動報告>商品開発における環境への取り組み【P.23】
G4-EN28	使用済み製品や梱包材のリユース、リサイクル比率(区分別)	[WEB] いすゞ車のリサイクルについて
側面：コンプライアンス		
G4-EN29	環境法規制の違反に関する高額罰金の額、罰金以外の制裁措置の件数	
側面：輸送・移動		
G4-EN30	製品の輸送、業務に使用するその他の物品や原材料の輸送、従業員の移動から生じる著しい環境影響	環境>活動報告>物流過程における環境への取り組み【P.22】
側面：環境全般		
G4-EN31	環境保護目的の総支出と総投資(種類別)	環境>2015年度活動実績(いすゞ)>環境会計【P.30】
側面：サプライヤーの環境評価		
G4-EN32	環境クライテリアにより選定した新規サプライヤーの比率	サプライチェーン・マネジメント>ISUZUグリーン調達ガイドライン【P.64】
G4-EN33	サプライチェーンにおける著しいマイナス環境影響(現実的、潜在的なもの)、および行った措置	
側面：環境に関する苦情処理制度		
G4-EN34	環境影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度を通じて申立、対応、解決を行ったものの件数	
カテゴリー：社会		
サブカテゴリー：労働慣行とディーセント・ワーク		
側面：雇用		
G4-LA1	従業員の新規雇用者と離職者の総数と比率(年齢、性別、地域による内訳)	従業員の尊重>多様な人材の活用>新規採用に向けた取り組み【P.44】
G4-LA2	派遣社員とアルバイト従業員には支給せず、正社員に支給する給付(主要事業拠点ごと)	従業員の尊重>多様な人材の活用>高齢者(定年後)の活躍推進【P.45】 従業員の尊重>多様な人材の活用>ワークライフバランスの推進【P.45】 従業員の尊重>従業員満足度の向上>福利厚生イベントの開催【P.48】
G4-LA3	出産・育児休暇後の復職率と定着率(男女別)	従業員の尊重>多様な人材の活用>ワークライフバランスの推進【P.45】

項目	指標	記載箇所
側面：労使関係		
G4-LA4	業務上の変更を実施する場合の最低通知期間(労働協約で定めているか否かも含む)	
側面：労働安全衛生		
G4-LA5	労働安全衛生プログラムについてモニタリング、助言を行う労使合同安全衛生委員会に代表を送る母体となっている総労働力の比率	
G4-LA6	傷害の種類と、傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率および業務上の死亡者数(地域別、男女別)	
G4-LA7	業務関連の事故や疾病発症のリスクが高い労働者数	
G4-LA8	労働組合との正式協定に定められている安全衛生関連のテーマ	
側面：研修および教育		
G4-LA9	従業員一人あたりの年間平均研修時間(男女別、従業員区分別)	従業員の尊重>人材育成>教育・研修体系 [P.46]
G4-LA10	スキル・マネジメントや生涯学習のプログラムによる従業員の継続雇用と雇用終了計画の支援	従業員の尊重>多様な人材の活用>高齢者(定年後)の活躍推進 [P.45] 従業員の尊重>人材育成>教育・研修体系 [P.46]
G4-LA11	業績とキャリア開発についての定期的評価を受けている従業員の比率(男女別、従業員区分別)	
側面：多様性と機会均等		
G4-LA12	ガバナンス組織の構成と従業員区分別の内訳(性別、年齢、マイノリティーグループその他の多様性指標別)	会社概要 [P.04] 従業員の尊重>多様な人材の活用>基本的な考え方 [P.44] [WEB] 有価証券報告書
側面：男女同一報酬		
G4-LA13	女性の基本給と報酬総額の対男性比(従業員区分別、主要事業拠点別)	
側面：サプライヤーの労働慣行評価		
G4-LA14	労働慣行クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	サプライチェーン・マネジメント>ISUZUサプライヤーCSRガイドライン [P.64]
G4-LA15	サプライチェーンでの労働慣行に関する著しいマイナス影響(現実のもの、潜在的なもの)と実施した措置	
側面：労働慣行に関する苦情処理制度		
G4-LA16	労働慣行に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	
サブカテゴリ：人権		
側面：投資		
G4-HR1	重要な投資協定や契約で、人権条項を定めているもの、人権スクリーニングを受けたものの総数とその比率	
G4-HR2	業務関連の人権側面についての方針、手順を内容とする従業員研修を行った総時間(研修を受けた従業員の比率を含む)	
側面：非差別		
G4-HR3	差別事例の総件数と実施した是正措置	
側面：結社の自由と団体交渉		
G4-HR4	結社の自由や団体交渉の権利行使が、侵害されたり著しいリスクにさらされているかもしれないと特定された業務やサプライヤー、および当該権利を支援するために実施した対策	サプライチェーン・マネジメント>ISUZUサプライヤーCSRガイドライン [P.64]

項目	指標	記載箇所
側面：児童労働		
G4-HR5	児童労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、および児童労働の効果的な根絶のために実施した対策	サプライチェーン・マネジメント>ISUZUサプライヤーCSRガイドライン [P.64]
側面：強制労働		
G4-HR6	強制労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、およびあらゆる形態の強制労働を撲滅するための対策	サプライチェーン・マネジメント>ISUZUサプライヤーCSRガイドライン [P.64]
側面：保安慣行		
G4-HR7	業務関連の人権方針や手順について研修を受けた保安要員の比率	
側面：先住民の権利		
G4-HR8	先住民の権利を侵害した事例の総件数と実施した措置	
側面：人権評価		
G4-HR9	人権レビューや影響評価の対象とした業務の総数とその比率	
側面：サプライヤーの人権評価		
G4-HR10	人権クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	サプライチェーン・マネジメント>ISUZUサプライヤーCSRガイドライン [P.64]
G4-HR11	サプライチェーンにおける人権への著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）および実施した措置	
側面：人権に関する苦情処理制度		
G4-HR12	人権影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	
サブカテゴリ：社会		
側面：地域コミュニティ		
G4-SO1	事業のうち、地域コミュニティとのエンゲージメント、影響評価、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率	社会貢献 [P.13] 地域社会との調和 [P.49]
G4-SO2	地域コミュニティに著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）を及ぼす事業	
側面：腐敗防止		
G4-SO3	腐敗に関するリスク評価を行っている事業の総数と比率、特定した著しいリスク	
G4-SO4	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	コンプライアンス>コンプライアンス教育 [P.56] サプライチェーン・マネジメント>ISUZUサプライヤーCSRガイドライン [P.64]
G4-SO5	確定した腐敗事例、および実施した措置	
側面：公共政策		
G4-SO6	政治献金の総額（国別、受領者・受益者別）	
側面：反競争的行為		
G4-SO7	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により法的措置を受けた事例の総件数およびその結果	
側面：コンプライアンス		
G4-SO8	法規制への違反に対する相当額以上の罰金金額および罰金以外の制裁措置の件数	

項目	指標	記載箇所
側面：サプライヤーの社会への影響評価		
G4-SO9	社会に及ぼす影響に関するクライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	サプライチェーン・マネジメント>ISUZUサプライヤーCSRガイドライン [P.64]
G4-SO10	サプライチェーンで社会に及ぼす著しいマイナスの影響(現実のもの、潜在的なもの)および実施した措置	
側面：社会への影響に関する苦情処理制度		
G4-SO11	社会に及ぼす影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度に申立、対応、解決を図ったものの件数	
サブカテゴリー：製品責任		
側面：顧客の安全衛生		
G4-PR1	主要な製品やサービスで、安全衛生の影響評価を行い、改善を図っているものの比率	品質>製品品質向上への取り組み [P.32] 品質>サービス品質向上への取り組み [P.34]
G4-PR2	製品やサービスのライフサイクルにおいて発生した、安全衛生に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数(結果の種類別)	品質>製品品質向上への取り組み>リコールへの取り組み [P.33] [WEB] リコール情報
側面：製品およびサービスのラベリング		
G4-PR3	組織が製品およびサービスの情報とラベリングに関して手順を定めている場合、手順が適用される製品およびサービスに関する情報の種類と、このような情報要求事項の対象となる主要な製品およびサービスの比率	
G4-PR4	製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制ならびに自主的規範の違反事例の総件数(結果の種類別)	
G4-PR5	顧客満足度調査の結果	
側面：マーケティング・コミュニケーション		
G4-PR6	販売禁止製品、係争中の製品の売上	
G4-PR7	マーケティング・コミュニケーション(広告、プロモーション、スポンサー活動を含む)に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数(結果の種類別)	
側面：顧客プライバシー		
G4-PR8	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して実証された不服申立の総件数	
側面：コンプライアンス		
G4-PR9	製品およびサービスの提供、使用に関する法律や規制の違反に対する相当額以上の罰金金額	